

# 敦賀市上下水道事業 経営検討委員会 【第1回】

---

敦賀市経営企画課  
令和6年8月6日

# 本日の目次

1. はじめに
2. 水道事業の概要
3. 下水道事業の概要
4. 今後の課題等

# 敦賀市上下水道事業経営検討委員会について

## 設置趣旨

上下水道事業を取り巻く課題を踏まえ、将来にわたって安定的に経営を継続するための施策について、幅広く意見を求め、専門的な観点からも検討する委員会

## 検討内容

### 新水道ビジョンその他の上下水道事業に係る各種計画の改定

水道事業・下水道事業の概要、経営状況、投資財政計画、収支予測等

### 健全な経営を維持していくための施策

水道料金及び下水道使用料の適正化を含めた健全経営のための具体的施策の検討

# 本委員会の位置づけ

## 総合的な計画

### 水道事業

- ・新水道ビジョン
- ・アセットマネジメント
- ・耐震化計画
- ・水安全計画
- ・経営戦略

### 下水道事業

- ・経営戦略

## 具体的な施策

### 上下水道事業 の経営検討

### 計画的な更新

### 技術力の継承

### 利用者サービスの向上

### 省エネルギー

将来にわたり  
健全な経営を維持

本委員会



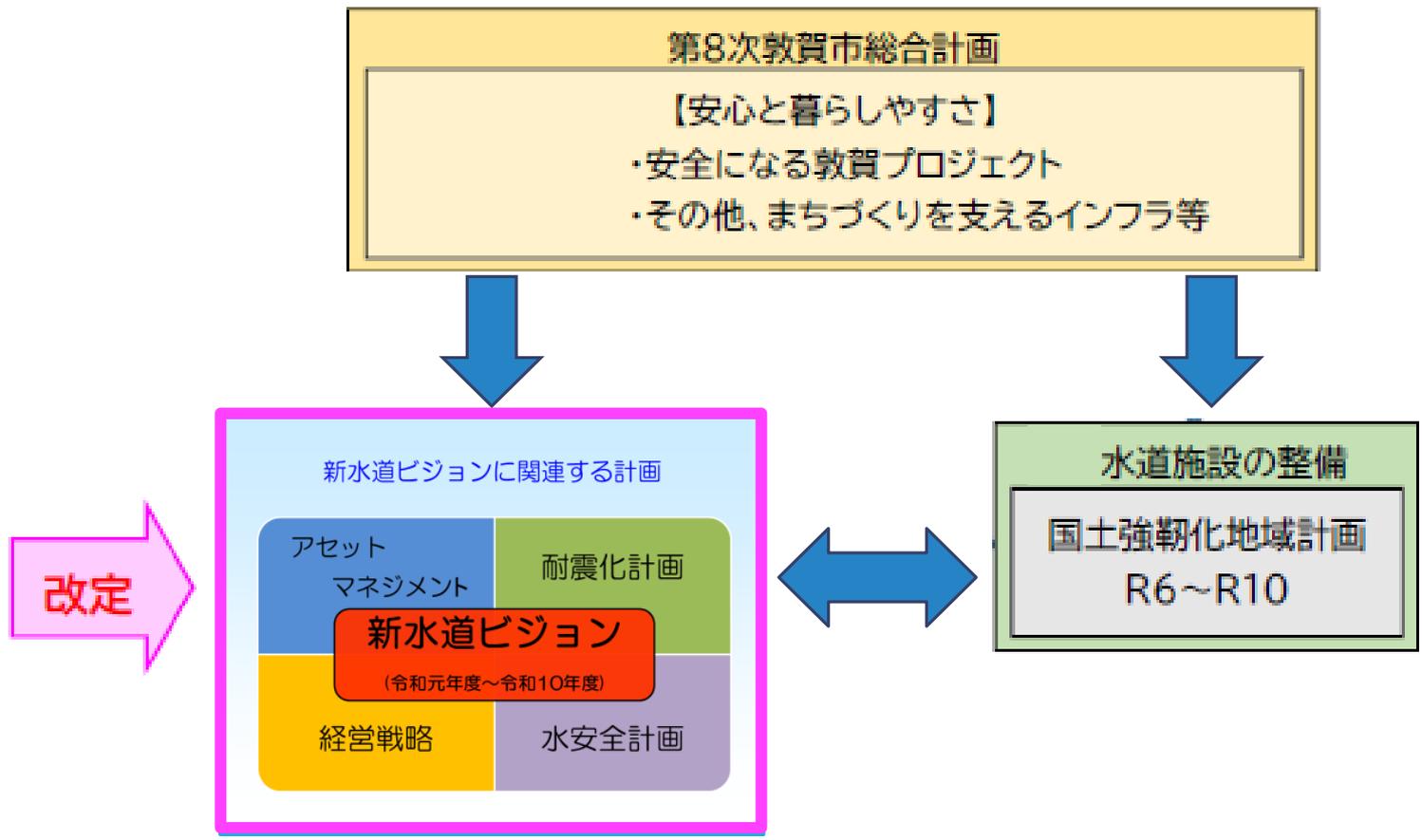
# 委員会開催時期及び内容

	開催時期	主な内容
第1回委員会	8月6日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 諮問</li><li>・ 上下水道事業の事業概要、経営状況等</li></ul>
第2回委員会	10月上旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 各種事業計画の検討 (投資財政計画等)</li></ul>
第3回委員会	11月上旬	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 各種事業計画の検討 (投資財政計画等)</li><li>・ 水道料金及び下水道使用料改定の見通し</li><li>・ 上下水道料金(料金水準・料金体系)検討</li></ul>
第4回委員会	12月下旬	
第5回委員会	1月下旬	
第6回委員会	R7年2月 ～3月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 答申(案)の検討</li></ul>
市長への答申(今年度中)		

# 水道事業 各計画の位置づけと改定の趣旨

新水道ビジョンに関連する計画は、第8次敦賀市総合計画に掲げた目標を達成するための整備計画等と関連している中長期の水道事業の方向性を示した計画です。

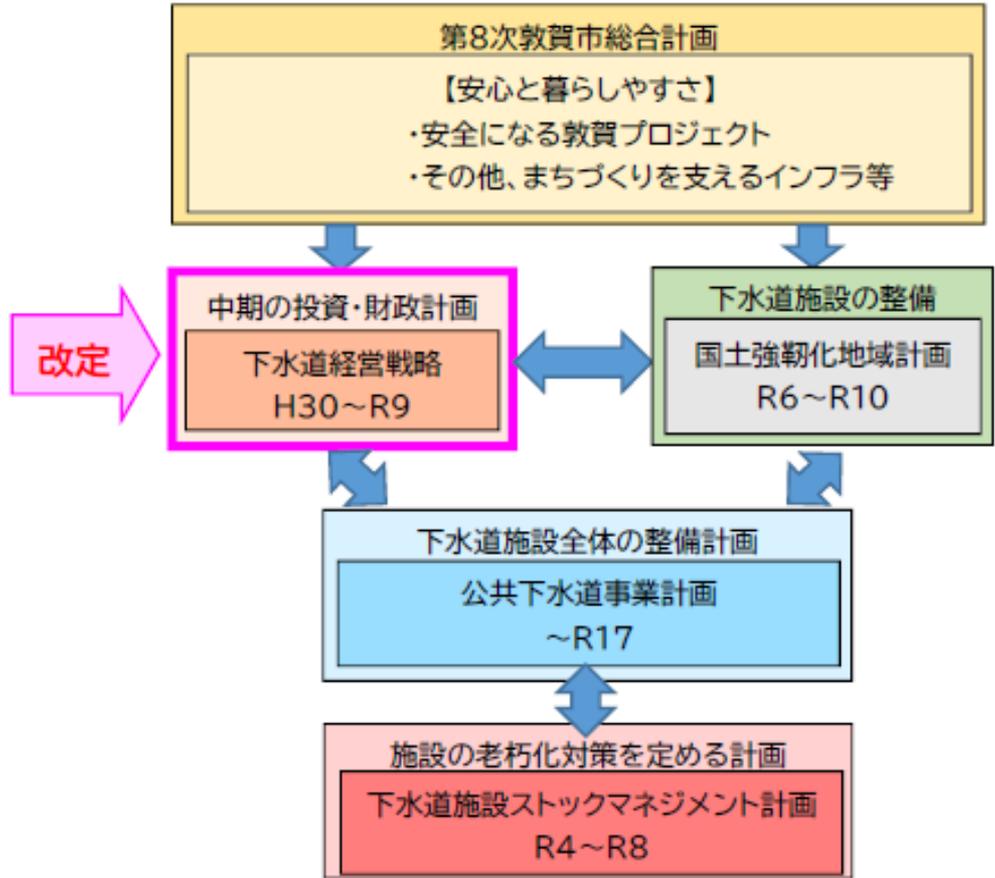
策定から5年が経過することから、経営状況実績等の検証を行い、情勢の変化に応じた最新の将来予測を反映し、より質の高い計画とするために改定を行います。



# 下水道事業 各計画の位置づけと改定の趣旨

経営戦略は、第8次敦賀市総合計画に掲げた目標を達成するための整備計画等と関連している中期の投資・財政計画です。

策定から約6年が経過することから、経営状況実績の検証を行い、情勢の変化に応じた最新の将来予測を反映し、より質の高い経営戦略とするために改定を行います。



## 水道事業の計画（5計画）

- ・新水道ビジョン
- ・経営戦略
- ・アセットマネジメント
- ・耐震化計画
- ・水安全計画

## 下水道事業の計画

- ・経営戦略

## 現行計画と次期計画の期間イメージ



# 経営戦略改定の必要性について

## 総務省からの通知

「経営戦略」の改定推進について」令和4年1月25日付

求められているもの



総務省自治財政局公営企業三課室長通知

### **経営戦略の質を高めるための取組**

(持続可能なサービスの提供に不可欠なため、特に次の事項を投資・財政計画に盛り込むもの)

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上で、収支改善のため収入の増加と支出の削減が必要(料金改定、広域化、民間活用)の検討
- ⑤ 経営戦略は「3～5年ごとに改定すること」
- ⑥ 経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすること

# 経営戦略改定のポイント(下水道)

「社会資本整備総合交付金交付要綱」によると、下水道事業は、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップの策定および国土交通省へ提出し、検証結果を公表することが必要です。

これが令和7年度以降の交付要件となります。

## 下水道事業における社会資本の交付要綱

- ①地域・規模等要件
- ②下水処理場における施設改築にあたっての  
コンセッション方式導入検討要件
- ③下水処理場における施設改築にあたっての  
施設統廃合検討要件
- ④汚泥有効利用施設新設に際しての  
PPP/PFI手法導入要件
- ⑤公営企業会計の適用に係る要件
- ⑥使用料改定の必要性の検証に係る要件
- ⑦下水道革新的技術実証事業における  
実証技術の導入検討要件
- ⑧PPP/PFIの導入に関する民間提案を  
求め、適切な提案を採用する要件

# 経営戦略改定のポイント(下水道)

社会資本整備交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

## 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として経費回収率、経常収支比率、水洗化率などが挙げられる。
- 業務指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか、現状値、中間値、目標値の設定など、段階的な目標設定を記載すること。

## 収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期

- 業務指標達成のため、具体的な取組をいつ実施するのかを記載すること。
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、具体的な実施時期も記載すること。
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載すること。

## 定期的な検証・見直し

- 収支構造の改善の要否等について、少なくとも5年に1度の頻度で、定期的な検証・見直しを行う旨記載すること。

## 2. 水道事業の概要

2-1. 事業概要

2-2. 経営状況

2-3. 料金の概要

# 2-1. 事業概要

## 事業の沿革

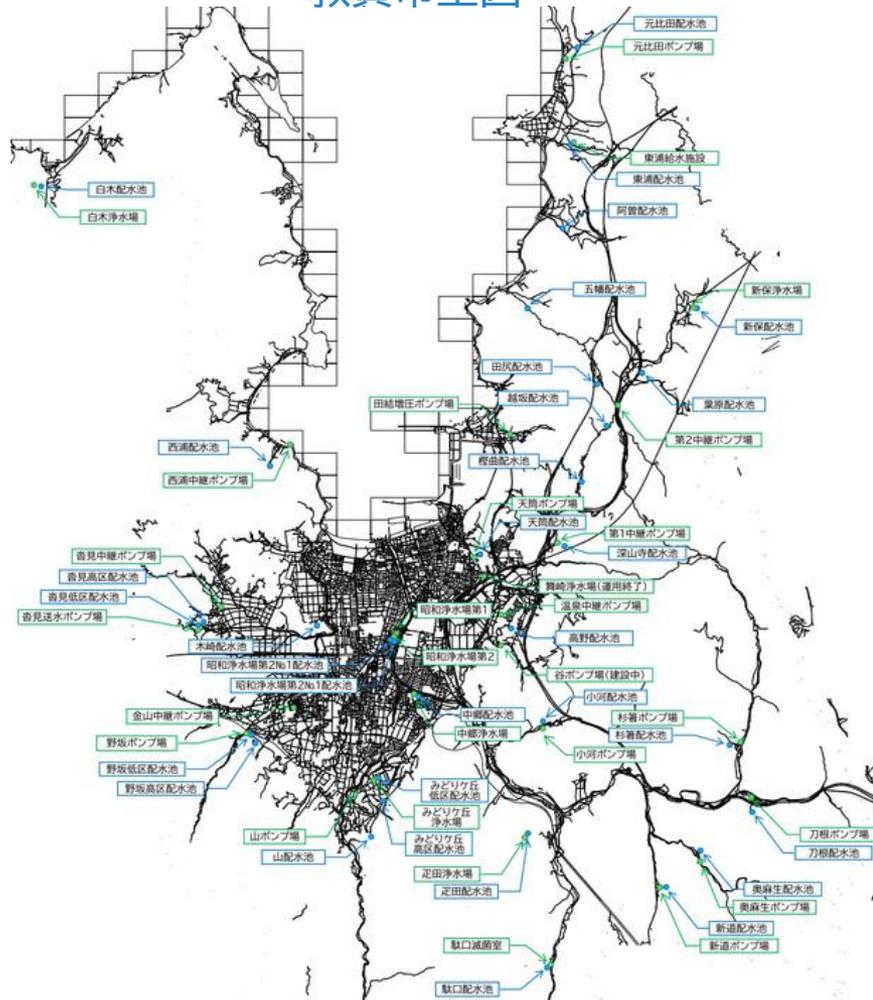
水道事業は、昭和36年12月に創設して以降、過去8回にわたる拡張事業を経て、現在の給水区域となりました。

事業名	認可年月	計画給水人口	一日最大給水量	一人一日最大給水量
創設	S 36年 12月	25,400人	6,350m <sup>3</sup>	250L
供給開始	S 39年 3月	—	—	—
第1次拡張事業	S 45年 1月	25,400人	6,350m <sup>3</sup>	250L
第2次拡張事業	S 46年 3月	45,000人	15,750m <sup>3</sup>	350L
第3次拡張事業	S 49年 1月	45,000人	15,750m <sup>3</sup>	350L
第4次拡張事業	S 54年 3月	58,000人	35,000m <sup>3</sup>	600L
第5次拡張事業	S 62年 10月	60,000人	40,000m <sup>3</sup>	667L
第6次拡張事業	H 7年 7月	66,840人	56,620m <sup>3</sup>	847L
第7次拡張事業	H 12年 3月	69,000人	58,760m <sup>3</sup>	852L
第8次拡張事業	H 20年 3月	67,600人	54,200m <sup>3</sup>	802L

# 2-1. 事業概要

## 上水道施設

敦賀市全図



水道施設の概要

施設	数量
深井戸	17箇所
浅井戸	6箇所
浄水施設	14箇所
送水施設	12箇所
配水池	33箇所

# 2-1. 事業概要

## 水道事業の現状

水道施設は市全域にわたっており、深井戸等の水源、浄水場、配水池、送水や増圧するためのポンプ施設、適切な流量の監視を行うための流量計等の数多くの施設を有しています。

事業名	給水人口	一日最大配水量	水源種別	浄化方法
敦賀市水道事業	61,791人	40,395m <sup>3</sup> /日	地下水、表流水、伏流水、湧水	塩素滅菌、膜ろ過

※令和4年度末現在

# 2-1. 事業概要

## 水道の仕組み



# 2-1. 事業概要

## 浄水施設

本市の水道水の特徴は、水源の大部分を地下水としており、水質が良好なため、主に塩素消毒のみの浄水方法をとっています。



### 昭和浄水場

供用開始年度

昭和49年度

経過年数

50年

配水能力

30,390m<sup>3</sup>/日



### 中郷浄水場

供用開始年度

平成18年度

経過年数

18年

配水能力

19,120m<sup>3</sup>/日

# 2-1. 事業概要

## 配水施設

配水施設としては、系統ごとに配水池を設けており、終日変動する水需要に対し過不足無く対応できる状況です。



### 木崎配水池

供用開始年度	平成30年度
経過年数	6年
形式	PC造
容量	2,400m <sup>3</sup>



### 天筒配水池

供用開始年度	昭和39年度
経過年数	60年
形式	RC造
容量	1,840m <sup>3</sup>

## 2. 水道事業の概要

2-1. 事業概要

2-2. 経営状況

2-3. 料金の概要

# 2-2. 経営状況

## 地方公営企業

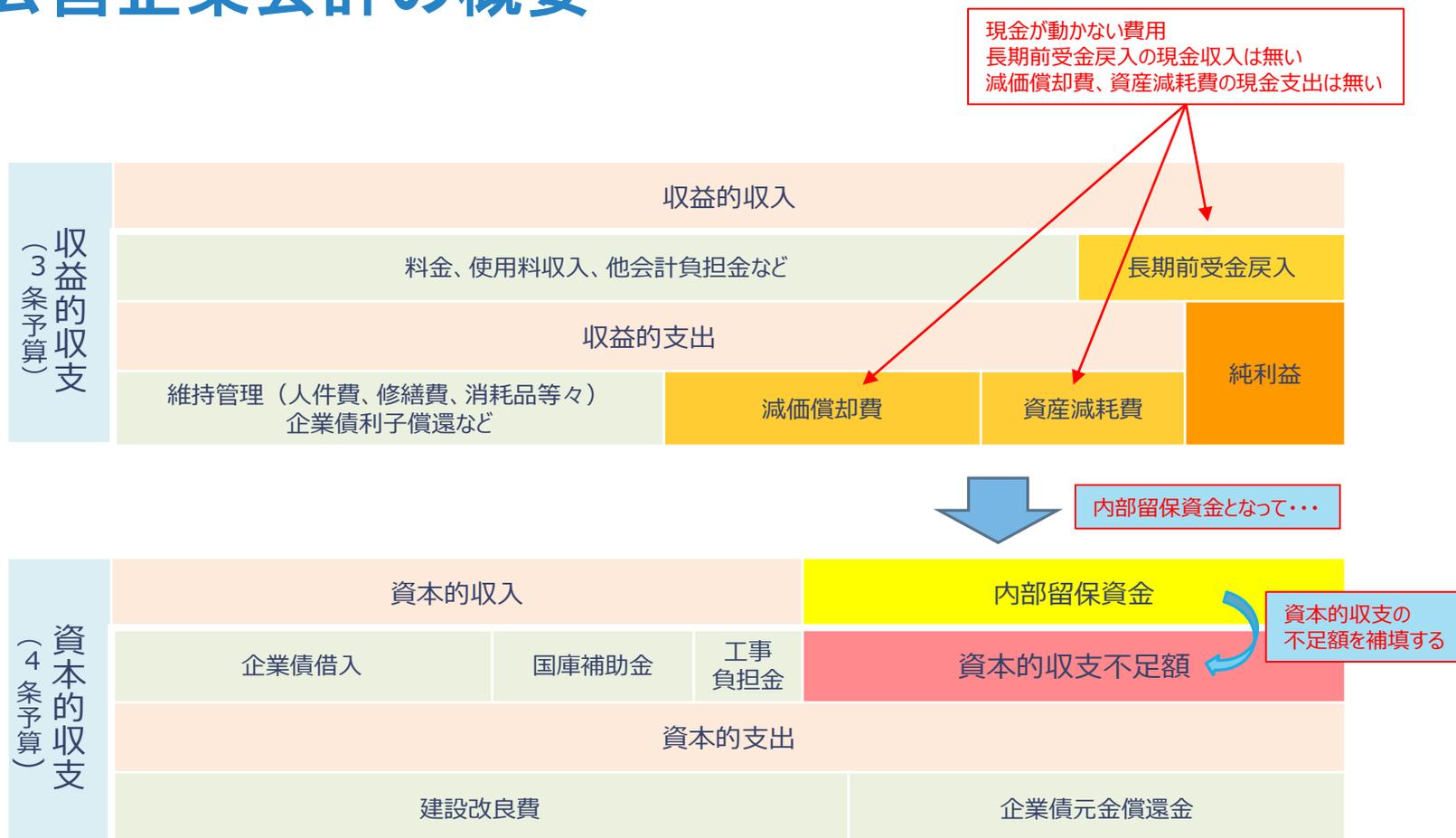
- 水道事業や下水道事業は地方公営企業
- 地方公営企業の財政運営の基本原則は  
特別会計の設置 と 独立採算制

地方公営企業法第17条の2第2項

企業運営に関する経費は「当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。」

# 2-2. 経営状況

## 地方公営企業会計の概要



税収に頼らず自己の収入によって経営を行う「独立採算制」

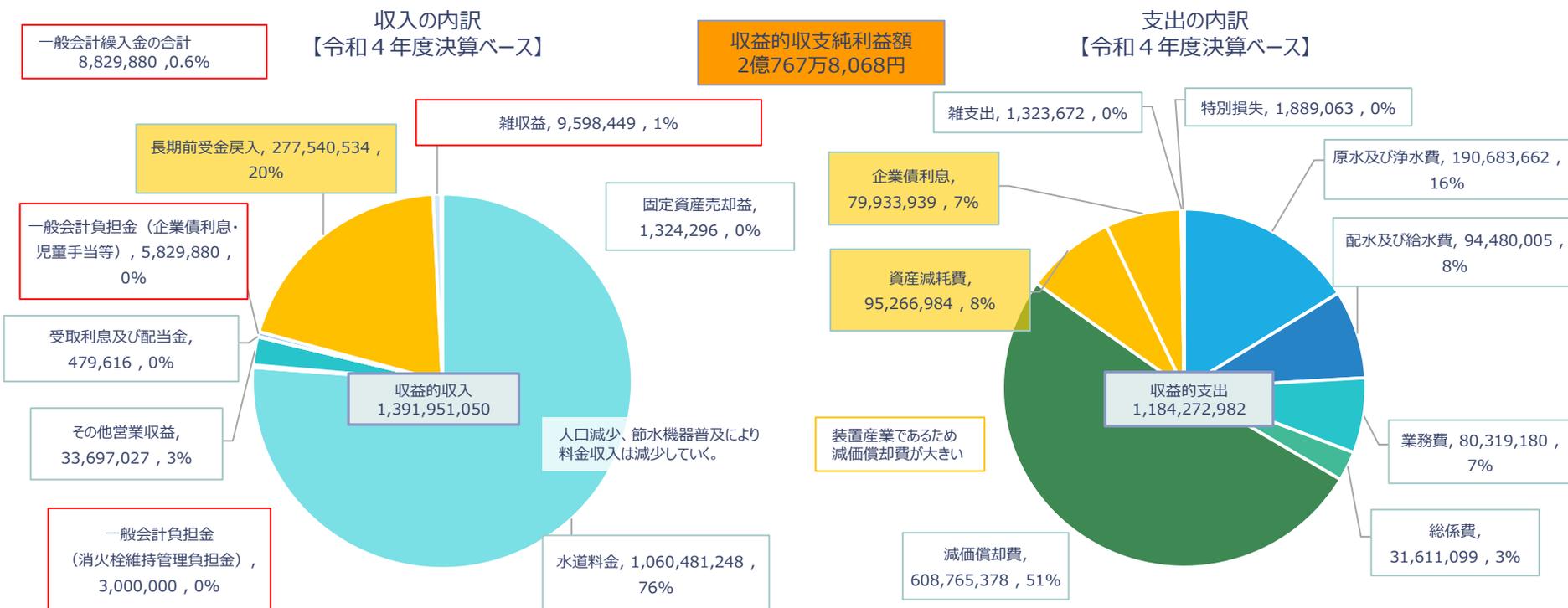
# 2-2. 経営状況

## 水道事業(収益的収支)



収益的収支 (3条予算)	収益的収入			
	料金、使用料収入、他会計負担金など			長期前受金戻入
	収益的支出			
	維持管理 企業債利子償還など	減価償却費	資産減耗費	純利益

- 事業収益13.9億円のうち、水道料金は10.6億円で76%、**一般会計からの繰入金は基準内繰入(企業債利息、消火栓維持管理等) 0.09億円で事業収益の0.6%となっている。**また、補助事業が多いため長期前受金戻入も多額で約2.8億円と20%を占める。
- 事業費用11.8億円のうち減価償却費が6.1億円で51%を占める。



見た目は経営状態が良くても必要な投資(収益的収支では主に修繕)が先送りされている可能性を考慮する必要がある

# 2-2. 経営状況

## 水道事業

### 収益的収支(経済活動に伴って発生する収益と費用)

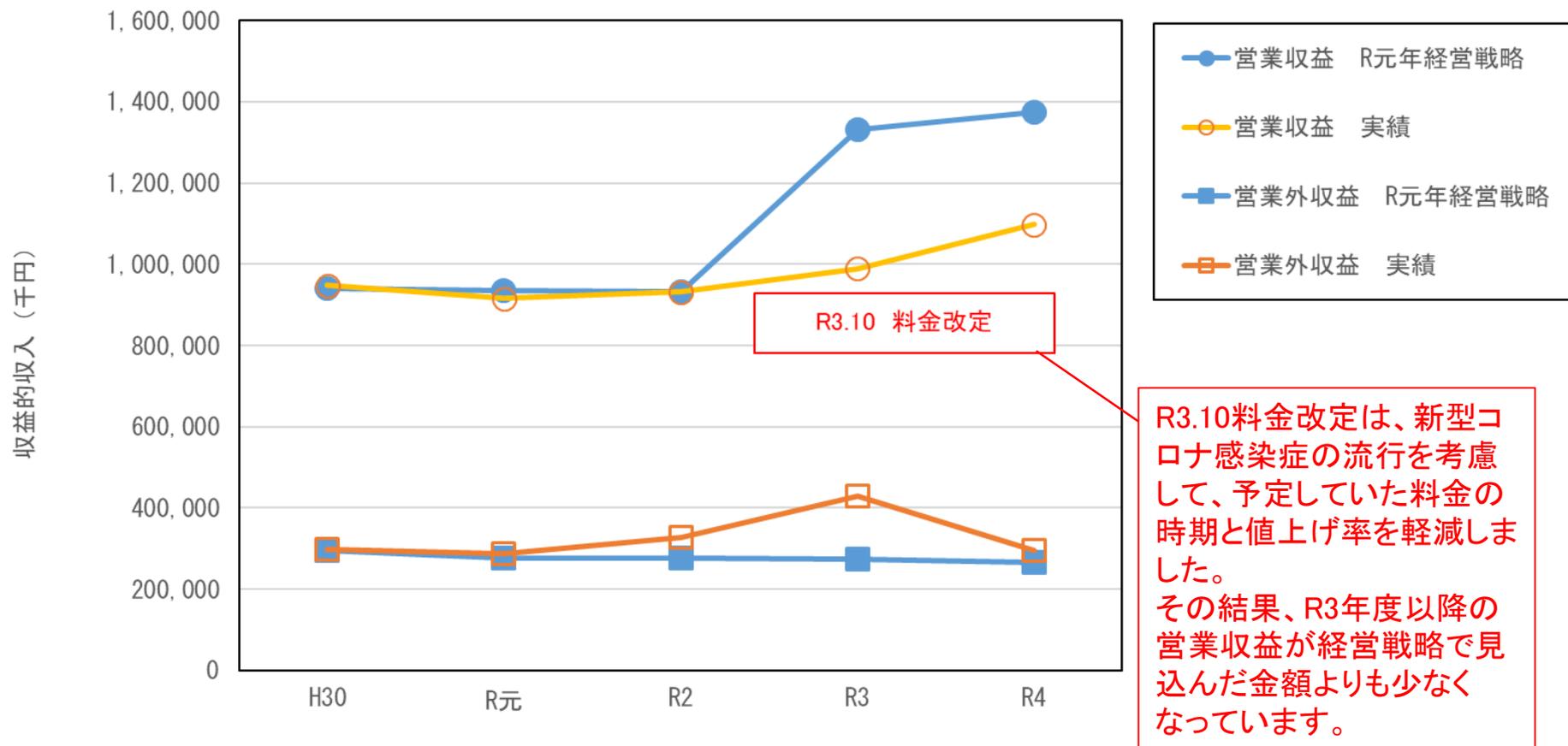
経営戦略の検証

単位：千円

項目			H30	R元	R2	R3	R4	
収益的 収支	収入	営業収益	R元年経営戦略	941,192	935,661	932,696	1,331,979	1,373,288
			実績	948,561	916,454	931,609	988,820	1,097,178
		営業外収益	R元年経営戦略	296,096	275,411	277,260	273,102	264,975
			実績	297,641	288,377	327,294	428,582	293,449
	特別収益	R元年経営戦略	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	1,324	
	小計	R元年経営戦略	1,237,288	1,211,072	1,209,956	1,605,081	1,638,263	
		実績	1,246,202	1,204,831	1,258,903	1,417,402	1,391,951	
	支出	営業費用	R元年経営戦略	1,070,493	1,085,915	1,085,456	1,073,591	1,069,599
			実績	1,052,586	1,064,971	1,071,279	1,066,681	1,101,126
営業外費用		R元年経営戦略	123,110	103,768	99,138	94,791	91,238	
		実績	117,801	109,394	103,635	101,878	81,258	
特別損失	R元年経営戦略	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837		
	実績	2,392	2,017	1,876	1,942	1,889		
小計	R元年経営戦略	1,196,440	1,192,520	1,187,431	1,171,219	1,163,674		
	実績	1,172,779	1,176,382	1,176,790	1,170,501	1,184,273		
収支		R元年経営戦略	40,848	18,552	22,525	433,862	474,589	
		実績	73,423	28,449	82,113	246,901	207,678	

# 2-2. 経営状況

## 水道事業 営業収益等の推移



# 2-2. 経営状況

## 水道事業(資本的収支)



(4条予算)  
資本的収支

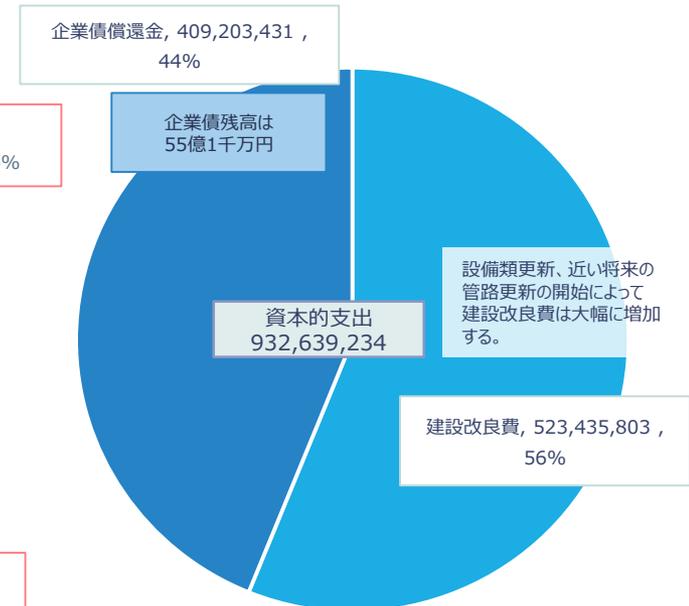
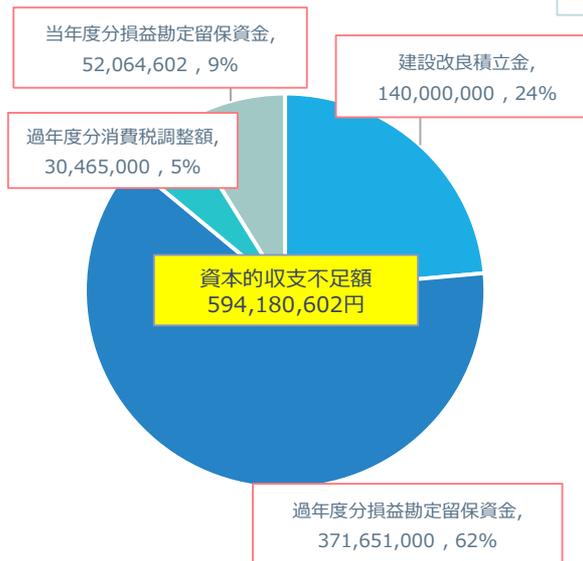
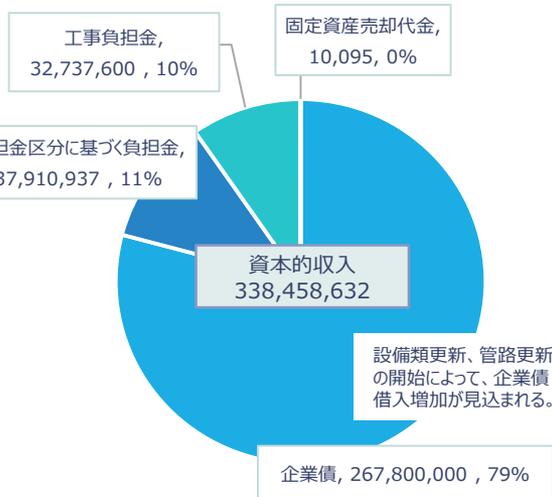
資本的収入			資本的収支不足額
企業債借入	国庫補助金	工事負担金	内部留保資金
資本的支出			
建設改良費		企業債元金償還金	

- 資本的収入3.4億円のうち、企業債借入が2.7億円で79%、負担金区分に基づく負担金が0.4億円で11%。
- 資本的支出9.3億円のうち、建設改良費が5.2億円で56%を占める。
- 資本的収支不足額は5.9億円で、過年度分留保資金から3.7億円、建設改良積立金から1.4億円、当年度分留保資金0.5億円などで補てんしている。

収入の内訳  
【令和4年度決算ベース】

資本的収支不足額補てんの内訳  
【令和4年度決算ベース】

支出の内訳  
【令和4年度決算ベース】



見た目は補てん出来ていても必要な投資(資本的収支では主に建設改良)が先送りされている可能性を考慮する必要がある

# 2-2. 経営状況

## 水道事業

### 資本的収支(施設を整備するための収入と支出)および企業債残高

経営戦略の検証

単位：千円

項目				H30	R元	R2	R3	R4
資本的 収支	収入	企業債	R元年経営戦略	467,200	250,000	250,000	250,000	250,000
			実績	467,200	228,200	258,500	232,200	267,800
		一般会計繰入金	R元年経営戦略	25,193	25,193	25,193	25,193	25,193
			実績	28,192	26,028	34,265	36,054	37,911
	工事負担金等	R元年経営戦略	24,900	24,900	24,900	24,900	24,900	
		実績	35,871	71,759	256,478	187,493	32,748	
	小計	R元年経営戦略	517,293	300,093	300,093	300,093	300,093	
		実績	531,263	325,987	549,243	455,747	338,459	
	支出	建設改良費	R元年経営戦略	685,324	350,000	350,000	810,000	810,000
			実績	639,170	378,432	594,071	531,628	477,895
		企業債償還金	R元年経営戦略	394,637	401,891	420,522	414,411	409,547
			実績	394,635	401,891	420,522	414,411	409,203
小計	R元年経営戦略	1,079,961	751,891	770,522	1,224,411	1,219,547		
実績	1,033,805	780,323	1,014,593	946,039	887,098			
収支		R元年経営戦略	-562,668	-451,798	-470,429	-924,318	-919,454	
		実績	-502,542	-454,336	-465,350	-490,292	-548,639	
企業債残高			R元年経営戦略	6,171,666	6,019,775	5,849,253	5,684,843	5,525,295
			実績	6,171,668	5,997,977	5,835,954	5,653,744	5,512,341

## 2. 水道事業の概要

2-1. 事業概要

2-2. 経営状況

2-3. 料金の概要

# 2-3. 料金の概要

## 水道料金の基本原則

### 地方公営企業法 第21条第2項 より

料金は、次を満たすものでなければならない。

- ・公正妥当なもの
- ・能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるもの

### 水道法 第14条第2項 より

供給規程は、次に適合するものでなければならない。

- ・料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること。
- ・料金が、定率又は定額をもって明確に定められていること。
- ・特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。

# 2-3. 料金の概要

## 水道料金体系のイメージ図

### 基本料金

使用の有無に関わらず  
徴収する料金

(口径ごとに設定)

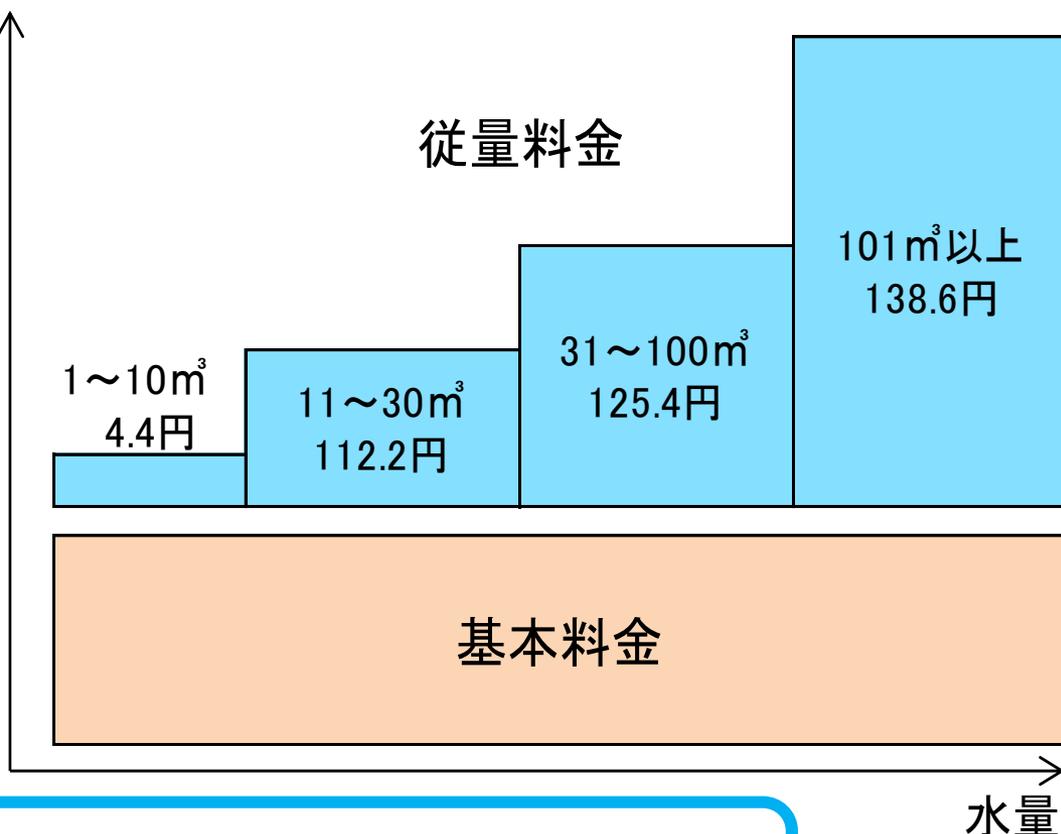
### 従量料金

使用水量に応じて徴収  
する料金

(使用水量が増加するほど  
単価が高くなる)

料金

※1か月あたり、税込



$$\text{水道料金} = \text{基本料金} + \text{従量料金}$$

## 2-3. 料金の概要

### 過去の料金改定

令和3年10月料金改定

### 現行の料金体系（1ヶ月につき、税込）

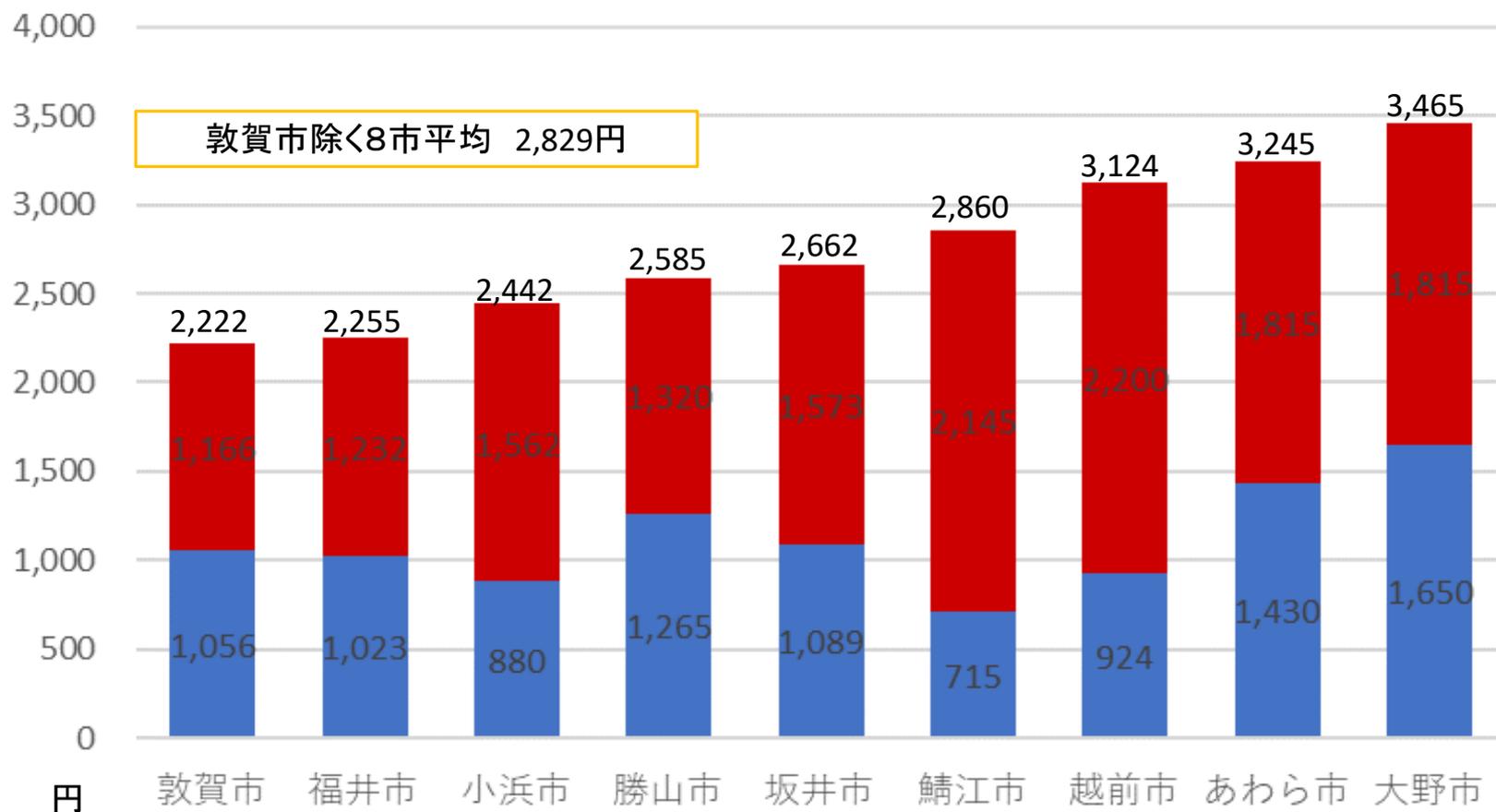
口径	基本料金(10m <sup>3</sup> まで)	従量料金(1m <sup>3</sup> につき)		
13mm	1,056円			
20mm	1,254円	1m <sup>3</sup> から	10m <sup>3</sup> まで	4.4円
30mm	1,584円			
40mm	1,848円	11m <sup>3</sup> から	30m <sup>3</sup> まで	112.2円
50mm	3,036円			
75mm	4,620円	31m <sup>3</sup> から	100m <sup>3</sup> まで	125.4円
100mm	5,940円			
共用	1,056円	101m <sup>3</sup> 以上		138.6円

1戸又は1世帯につき

# 2-3. 料金の概要

## 県内9市の比較

(令和6年4月現在)



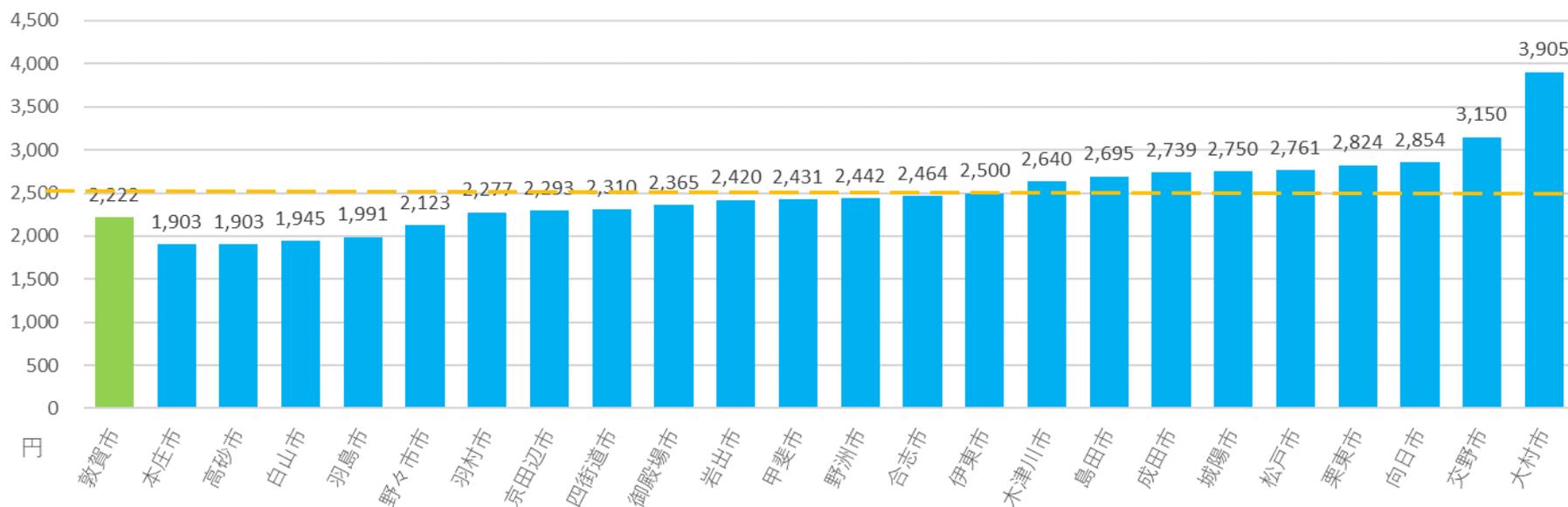
※ 各市ホームページより算出  
※ 家庭用 13mm 20m<sup>3</sup>/月 税込価格

# 2-3. 料金の概要

## 類似団体の比較

全国類似団体(23団体)平均 2,508円

(令和6年4月現在)



- ※ 各市ホームページより算出
- ※ 家庭用 13mm 20m<sup>3</sup>/月 税込価格
- ※ 類似団体選定基準 : 令和4年度総務省「経営比較分析表」類似団体区分  
(末端給水事業、現在給水人口規模5~10万人、  
有収水量密度区分が全国平均以上)

# 3. 下水道事業の概要

3-1. 事業概要

3-2. 経営状況

3-3. 使用料の概要

# 3-1. 事業概要

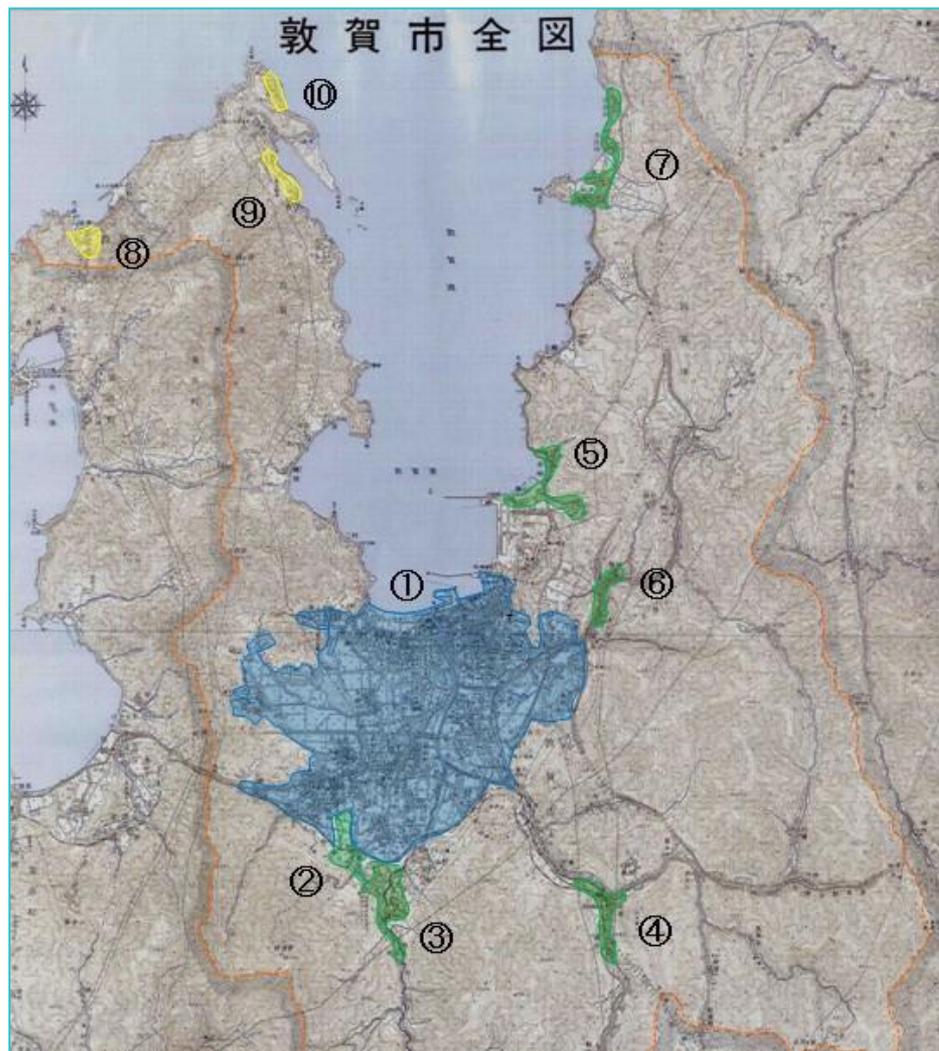
## 下水道事業の沿革

S 49年 10月	公共下水道事業着手
S 58年 3月	(雨水) 松島ポンプ場供用開始
S 58年 7月	公共下水道天筒浄化センター一供用開始 (第1期事業認可区域)
S 61年 3月	第2期事業認可区域拡張
H 元年 12月	第3期事業認可区域拡張
H 6年 4月	(漁) 白木供用開始
H 8年 4月	(漁) 浦底供用開始
H 8年 6月	(農) 長谷供用開始
H 9年 7月	第4期事業認可区域拡張
H 12年 10月	(農) 山供用開始
H 14年 9月	第5期事業認可区域拡張
H 16年 4月	(農) 疋田、東浦南部供用開始
H 17年 4月	(農) 檜曲供用開始
H 18年 4月	(漁) 立石供用開始
H 22年 10月	(農) 東浦北部供用開始
H 27年 2月	第6期事業認可区域拡張
R 元年 4月	会計方式を企業会計方式に変更
R 2年 2月	第7期事業認可区域拡張
R 4年 4月	(農) 長谷を公共下水道へ変更

(漁): 漁業集落排水事業 (農): 農業集落排水事業 (雨水): 雨水処理

# 3-1. 事業概要

## 下水道事業の概要



図面番号	整備種別	処理区名	供用開始年度
①	公共下水道	中部	S58
②	農業集落排水	長谷※	H8
③	〃	山	H12
④	〃	疋田	H16
⑤	〃	東浦南部	H16
⑥	〃	檜曲	H17
⑦	〃	東浦北部	H22
⑧	漁業集落排水	白木	H6
⑨	〃	浦底	H8
⑩	〃	立石	H18

※長谷地区：R4年度～公共下水道に統合済み

	公共下水道
	農業集落排水施設
	漁業集落排水施設
	敦賀市区域

# 3-1. 事業概要

## 下水道事業の現状

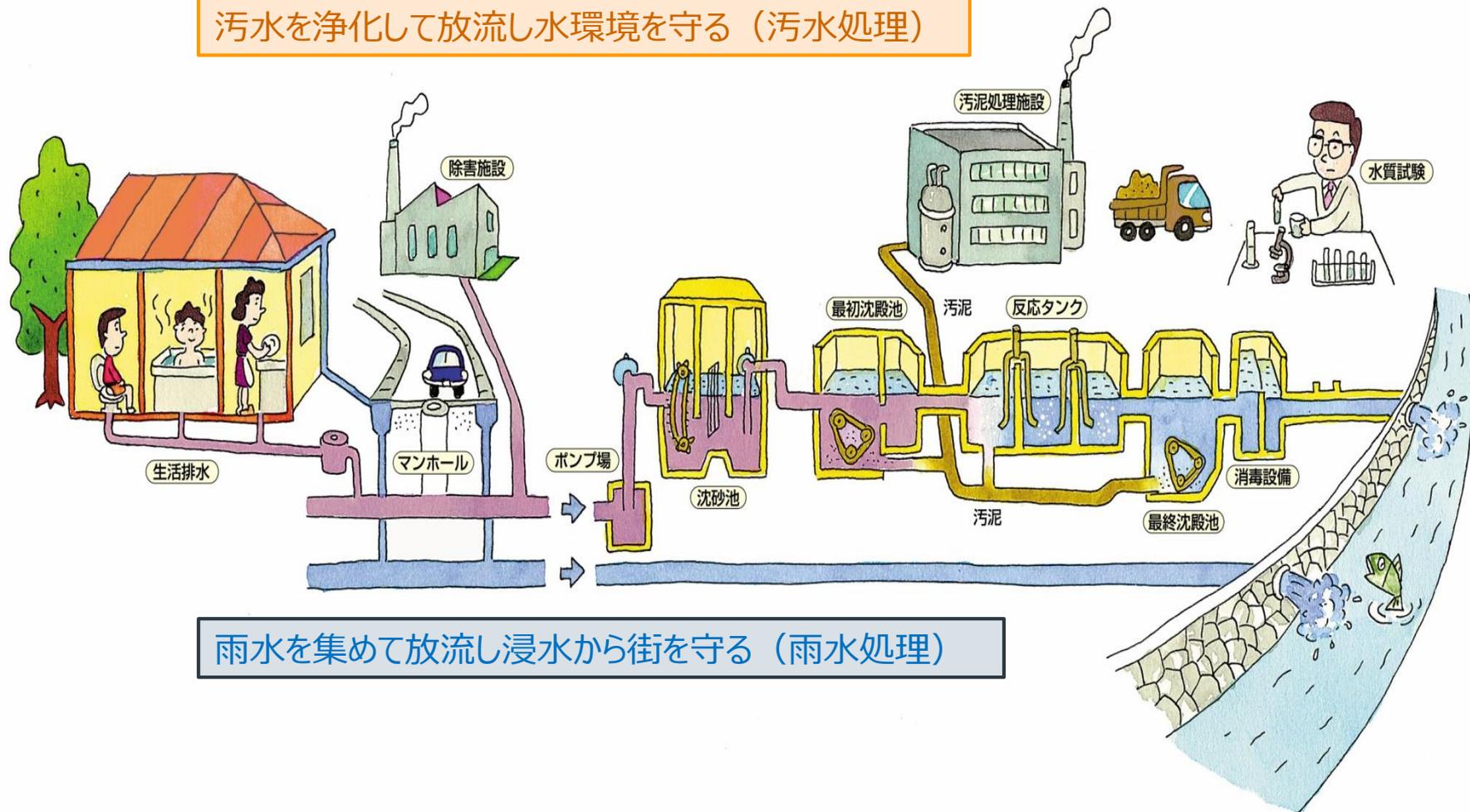
種 別	全体計画		令和4年度末整備状況			
	計画面積 (ha)	人口普及率 (%)	整備面積 (ha)	整備率 (%)	処理人口 (人)	人口普及率 (%)
公共下水道	2,430.0	94.1	1,320.1	81.6	55,662	88.3
農業集落排水施設	110.0	2.7	110.0	100.0	1,780	2.8
漁業集落排水施設	4.0	0.3	4.0	100.0	162	0.3
合併処理浄化槽 (個人設置型)	—	2.9	—	—	2,398	3.8
合 計		100.0			60,002	95.1

※令和4年度末行政人口 63,068人

# 3-1. 事業概要

## 下水道の仕組み

汚水を浄化して放流し水環境を守る（汚水処理）



雨水を集めて放流し浸水から街を守る（雨水処理）

# 3-1. 事業概要

## 下水道施設



### 天筒浄化センター

供用開始年度	昭和58年度
経過年数	41年
計画汚水処理能力	39,250 <sup>3</sup> /日
現在の汚水処理能力	37,575 <sup>3</sup> /日



### 松島ポンプ場

供用開始年度	昭和58年度
経過年数	41年
雨水排水面積	254.6ha
計画雨水排水能力	1,124 <sup>3</sup> /分
現在の雨水排水能力	992 <sup>3</sup> /分

# 3-1. 事業概要

## 集落施設



### 農業集落排水 山処理場

供用開始年度	平成10年度
経過年数	26年



### 漁業集落排水 白木処理場

供用開始年度	平成6年度
経過年数	30年

# 3. 下水道事業の概要

3-1. 事業概要

3-2. 経営状況

3-3. 使用料の概要

# 3-2. 経営状況

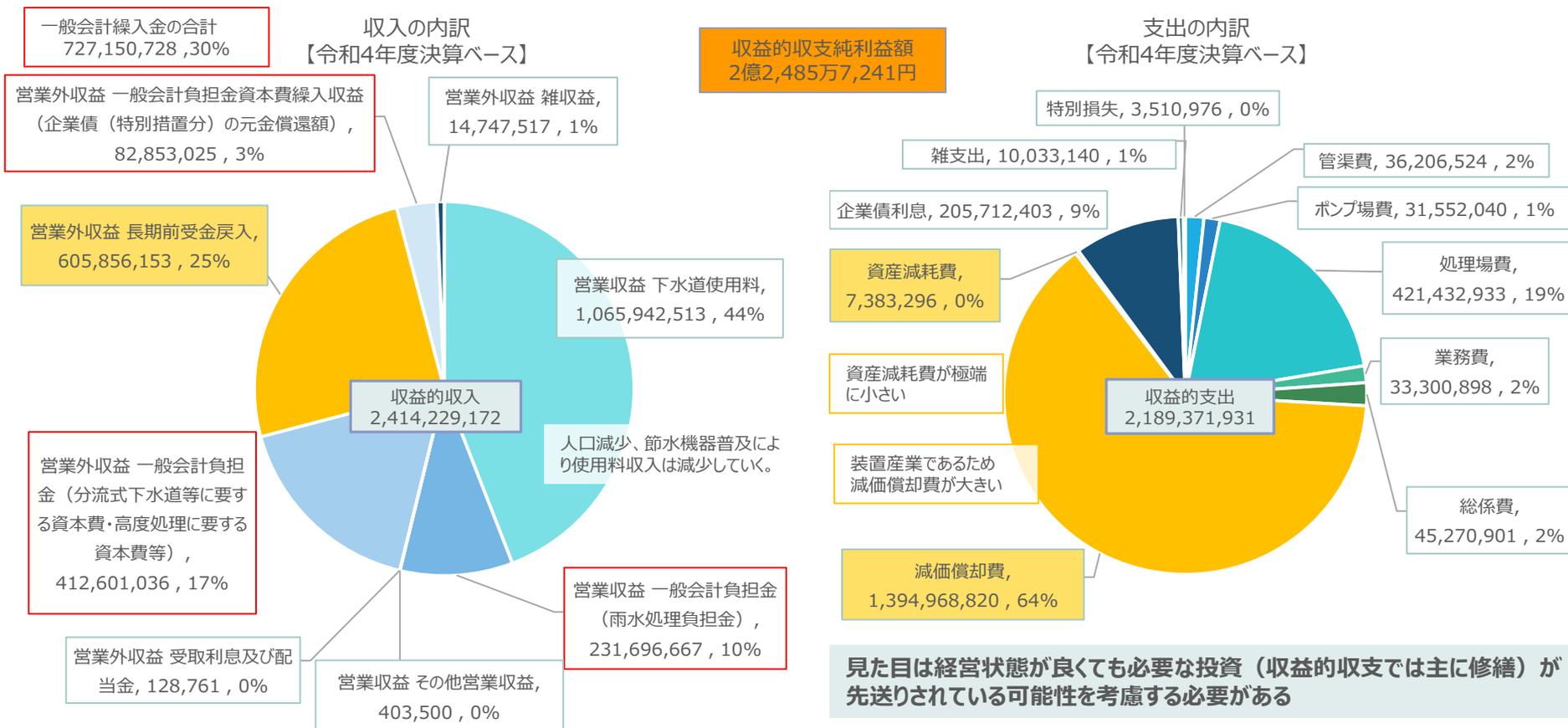
## 下水道事業(収益的収支)



(3条予算)  
収益的収支

収益的収入			
料金、使用料収入、他会計負担金など			長期前受金戻入
収益的支出			
維持管理 企業債利子償還など	減価償却費	資産減耗費	純利益

- 事業収益24.1億円のうち、下水道使用料は10.7億円で44%、一般会計からの繰入金は基準内繰入（雨水、汚水処理、企業債償還）で7.3億円と事業収益の30%を占める。  
また、補助事業が多いため長期前受金戻入も多額で約6億円と25%を占める。
- 事業費用21.9億円のうち減価償却費が13.9億円で64%を占める = 装置産業。管渠が耐用年数に達していないこと、設備は耐用年数を超えても更新できていないことにより、資産減耗費が極端に少ない。



# 3-2. 経営状況

## 下水道事業

### 収益的収支(経済活動に伴って発生する収益と費用)

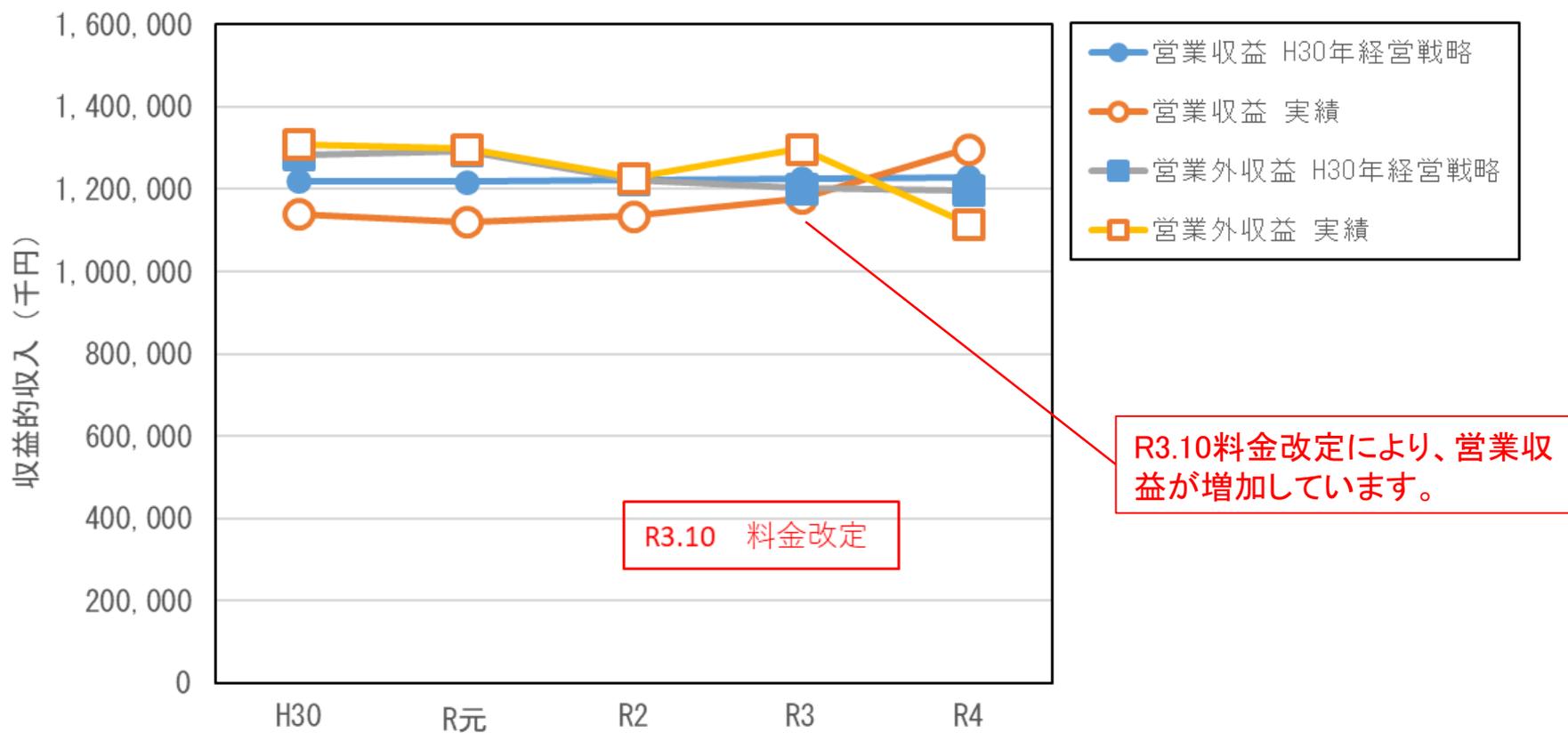
経営戦略の検証

単位：千円

項目			H30	R元	R2	R3	R4	
収益的 収支	収入	営業収益	H30年経営戦略	1,219,379	1,217,840	1,221,790	1,225,740	1,229,689
			実績	1,140,215	1,121,504	1,135,460	1,177,645	1,298,043
		営業外収益	H30年経営戦略	1,284,387	1,292,887	1,223,484	1,201,629	1,196,943
		実績	1,310,259	1,297,943	1,227,820	1,298,798	1,116,186	
		小計	H30年経営戦略	2,503,766	2,510,727	2,445,274	2,427,369	2,426,632
		実績	2,450,474	2,419,447	2,363,280	2,476,443	2,414,229	
	支出	営業費用	H30年経営戦略	2,129,228	2,137,894	2,004,737	1,964,980	1,957,066
			実績	2,099,548	2,113,606	1,963,806	1,960,025	1,970,115
		営業外費用	H30年経営戦略	360,248	306,171	275,455	249,692	226,239
			実績	330,024	290,436	265,516	250,606	215,746
		特別損失	H30年経営戦略	13,790	4,645	4,645	4,645	4,645
			実績	20,355	2,081	2,593	3,755	3,511
予備費	H30年経営戦略	500	500	500	500	500		
	実績	0	0	0	0	0		
	小計	H30年経営戦略	2,503,766	2,449,210	2,285,337	2,219,817	2,188,450	
	実績	2,449,927	2,406,123	2,231,915	2,214,386	2,189,372		
収支		H30年経営戦略	0	61,517	159,937	207,552	238,182	
		実績	547	13,324	131,365	262,057	224,857	

# 3-2. 経営状況

## 下水道事業 営業収益等の推移



# 3-2. 経営状況

## 下水道事業(資本的収支)



資本的収支  
(4条予算)

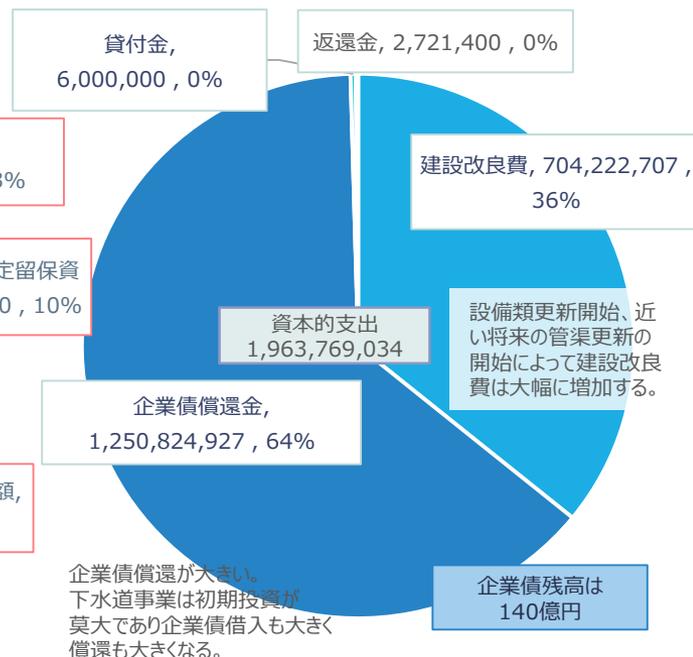
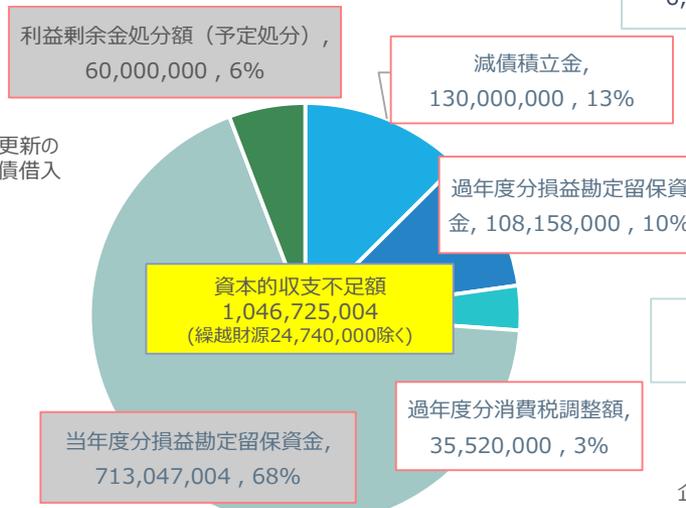
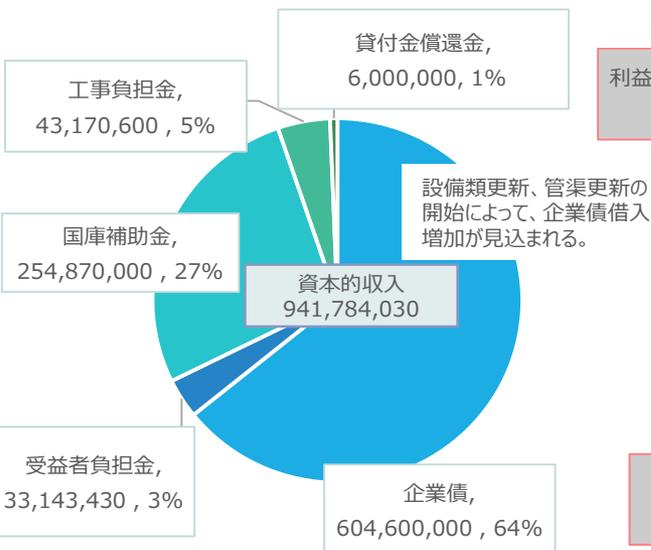
資本的収入			資本的収支不足額
企業債借入	国庫補助金	工事負担金	内部留保資金
資本的支出			
建設改良費			企業債元金償還金

- 資本的収入9.4億円のうち、企業債借入が6.05億円で64%、国庫補助が2.5億円で27%。
- 資本的支出19.6億円のうち、企業債償還金が12.5億円で64%を占める。
- 資本的収支不足額は10.5億円で、当年度留保資金から7.1億円、当年度利益0.6億円を予定処分、減債積立金から1.3億円、過年度分留保資金から1.1億円などで補てんしている。

収入の内訳  
【令和4年度決算ベース】

資本的収支不足額補てんの内訳  
【令和4年度決算ベース】

支出の内訳  
【令和4年度決算ベース】



当年度分の留保資金から7.1億円使用  
...自転車操業状態

見た目は補てんできていても必要な投資(資本的収支では主に建設改良)が先送りされている可能性を考慮する必要がある

# 3-2. 経営状況

## 下水道事業

### 資本的収支(施設を整備するための収入と支出)および企業債残高

経営戦略の検証

単位：千円

項目				H30	R元	R2	R3	R4
資本的 収支	収入	企業債	H30年経営戦略	745,300	862,800	796,150	701,300	906,300
			実績	720,900	792,500	694,400	654,000	604,600
		国庫補助金	H30年経営戦略	292,000	416,500	349,850	255,000	460,000
			実績	273,140	403,145	426,580	308,800	254,870
		出資金・借入金	H30年経営戦略	310,000	0	0	0	0
	実績		310,000	340,000	300,000	0	0	
	工事負担金等	H30年経営戦略	23,371	23,371	23,371	23,371	23,371	
		実績	39,375	43,514	54,248	74,826	78,988	
	小計		H30年経営戦略	1,370,671	1,302,671	1,169,371	979,671	1,389,671
			実績	1,343,415	1,579,159	1,475,228	1,037,626	938,458
	支出	建設改良費	H30年経営戦略	735,827	970,235	838,037	650,285	1,058,203
			実績	612,032	897,868	913,975	745,402	644,880
		企業債償還金	H30年経営戦略	1,504,991	1,505,689	1,332,344	1,405,375	1,341,069
			実績	1,532,441	1,482,437	1,291,882	1,367,276	1,250,825
その他	H30年経営戦略	0	0	0	0	0		
	実績	0	6,000	6,000	6,000	8,721		
小計		H30年経営戦略	2,240,818	2,475,924	2,170,381	2,055,660	2,399,272	
		実績	2,144,473	2,386,305	2,211,857	2,118,678	1,904,426	
収支		H30年経営戦略	-870,147	-1,173,253	-1,001,010	-1,075,989	-1,009,601	
		実績	-801,058	-807,146	-736,629	-1,081,052	-965,968	
企業債残高		H30年経営戦略	16,737,062	16,094,173	15,557,979	14,853,904	14,419,135	
		実績	16,645,512	15,955,575	15,358,093	14,644,816	13,998,591	

# 3. 下水道事業の概要

3-1. 事業概要

3-2. 経営状況

3-3. 使用料の概要

# 3-3. 使用料の概要

## 下水道使用料の基本原則

### 地方公営企業法 第21条第2項 より

料金は、次を満たすものでなければならない。

- ・公正妥当なもの
- ・能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるもの

### 下水道法 第20条第2項 より

使用料は、次の原則によって定めなければならない。

- ・下水の量及び水質その他使用者の使用の態様に応じて妥当なものであること。
- ・能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること。
- ・定率又は定額をもって明確に定められていること。
- ・特定の使用者に対し不当な差別的取扱をするものでないこと。

# 3-3. 使用料の概要

## 下水道使用料体系のイメージ図

### 基本使用料

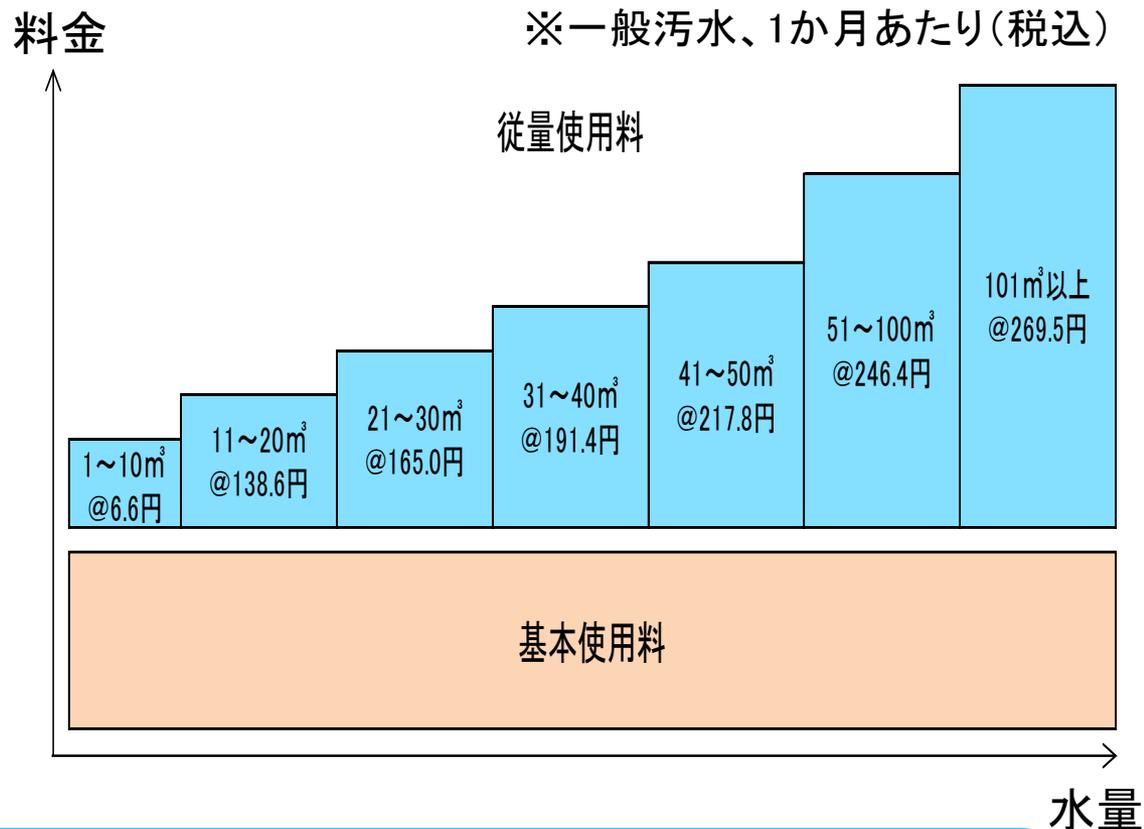
使用の有無に関わらず  
徴収する使用料

(口径ごとに設定)

### 従量使用料

使用水量に応じて徴収  
する使用料

(使用水量が増加するほど  
単価が高くなる)



$$\text{下水道使用料} = \text{基本使用料} + \text{従量使用料}$$

# 3-3. 使用料の概要

## 過去の使用料改定

令和3年10月料金改定

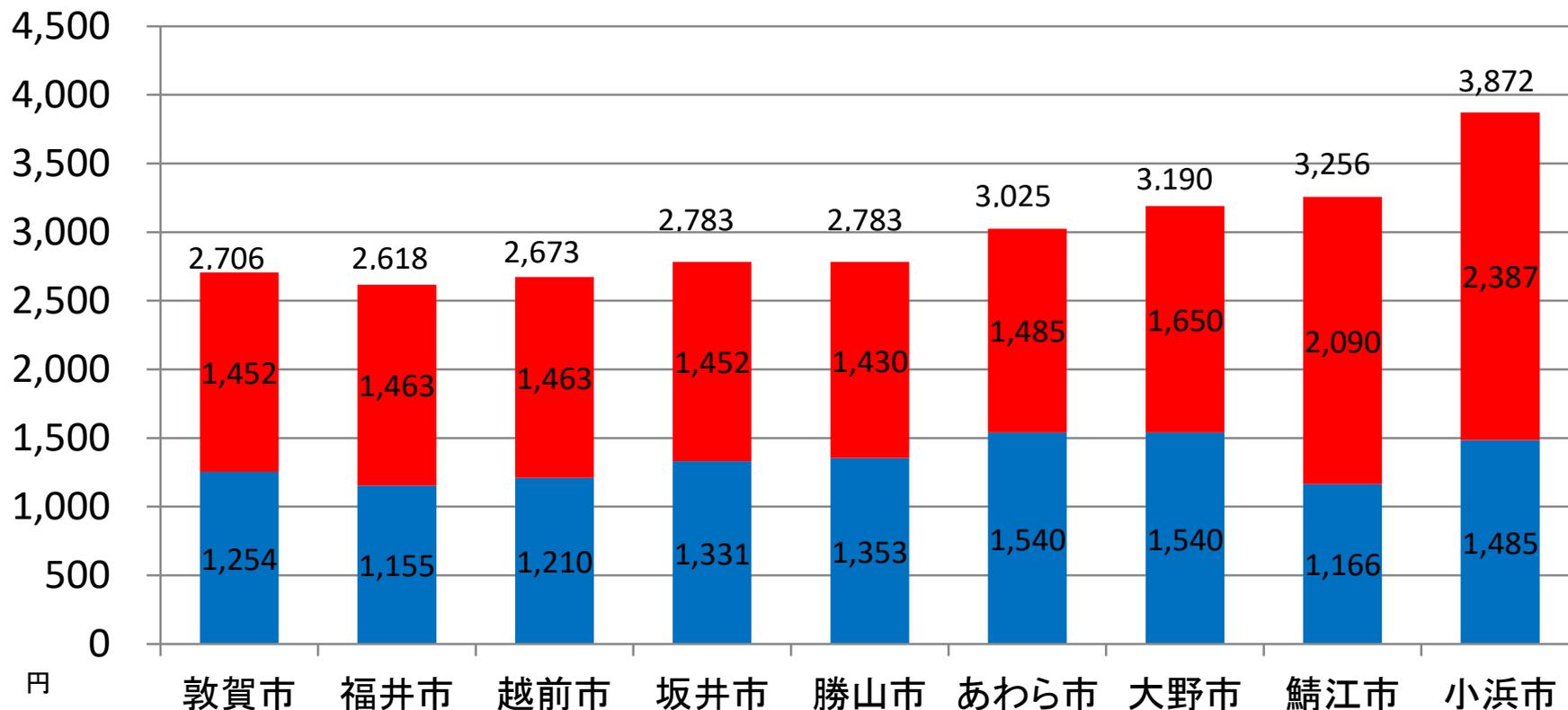
## 現行の使用料体系（1ヶ月につき、税込）

	種別	基本料金	超過料金(1m <sup>3</sup> につき)
農業集落排水 下水道	一般汚水	1,254円	1m <sup>3</sup> から 10m <sup>3</sup> まで 6.6円
			11m <sup>3</sup> から 20m <sup>3</sup> まで 138.6円
			21m <sup>3</sup> から 30m <sup>3</sup> まで 165.0円
			31m <sup>3</sup> から 40m <sup>3</sup> まで 191.4円
			41m <sup>3</sup> から 50m <sup>3</sup> まで 217.8円
			51m <sup>3</sup> から 100m <sup>3</sup> まで 246.4円
			101m <sup>3</sup> 以上 269.5円
下水道	浴場汚水	1,254円	1m <sup>3</sup> から 10m <sup>3</sup> まで 6.6円
			11m <sup>3</sup> から 20m <sup>3</sup> まで 138.6円
			21m <sup>3</sup> から 30m <sup>3</sup> まで 165.0円
			31m <sup>3</sup> 以上 51.7円

# 3-3. 使用料の概要

## 県内9市の比較

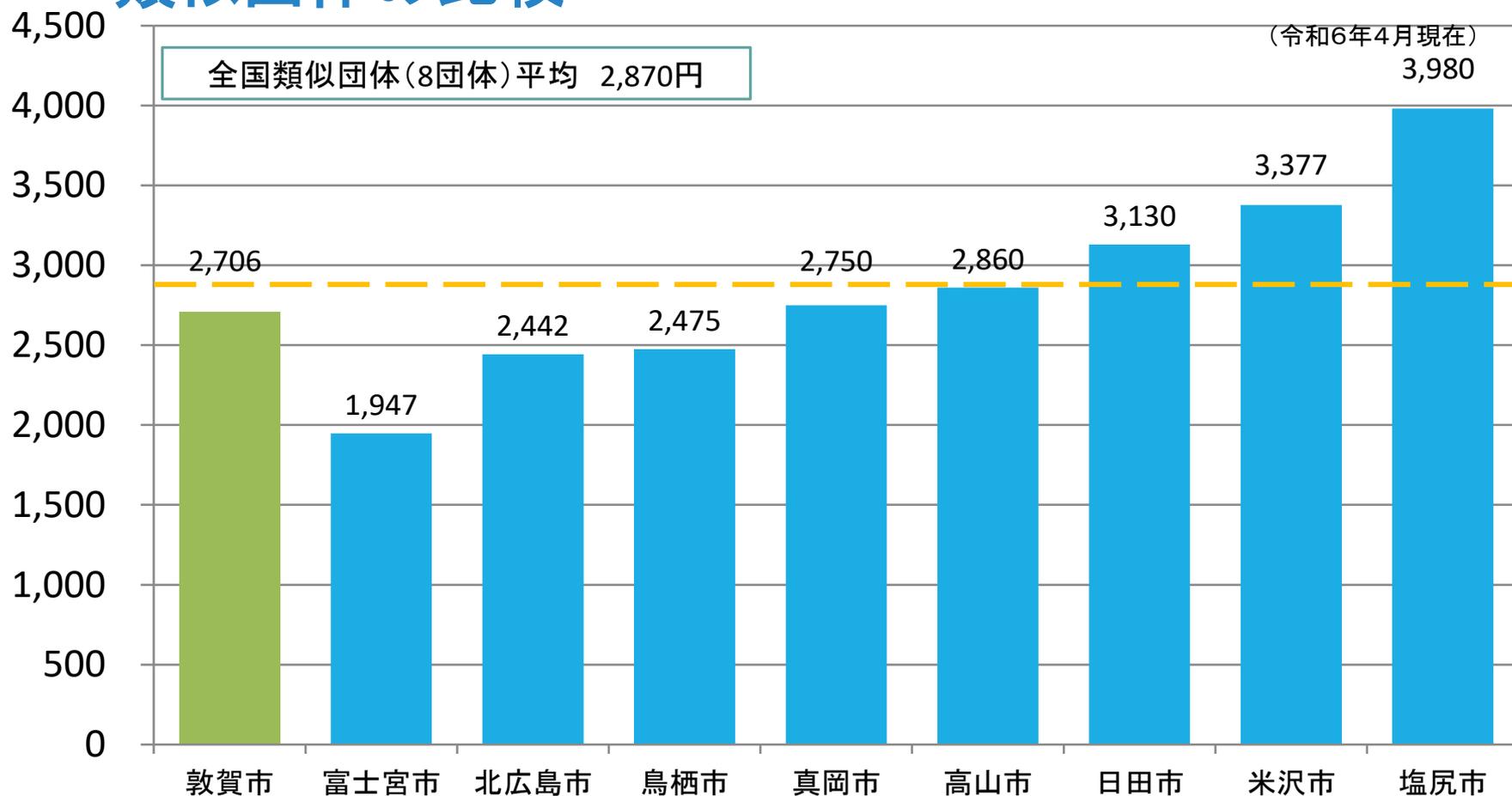
(令和6年4月現在)



※ 各市ホームページより算出  
※ 一般汚水 20m<sup>3</sup>/月 税込価格

# 3-3. 使用料の概要

## 類似団体の比較

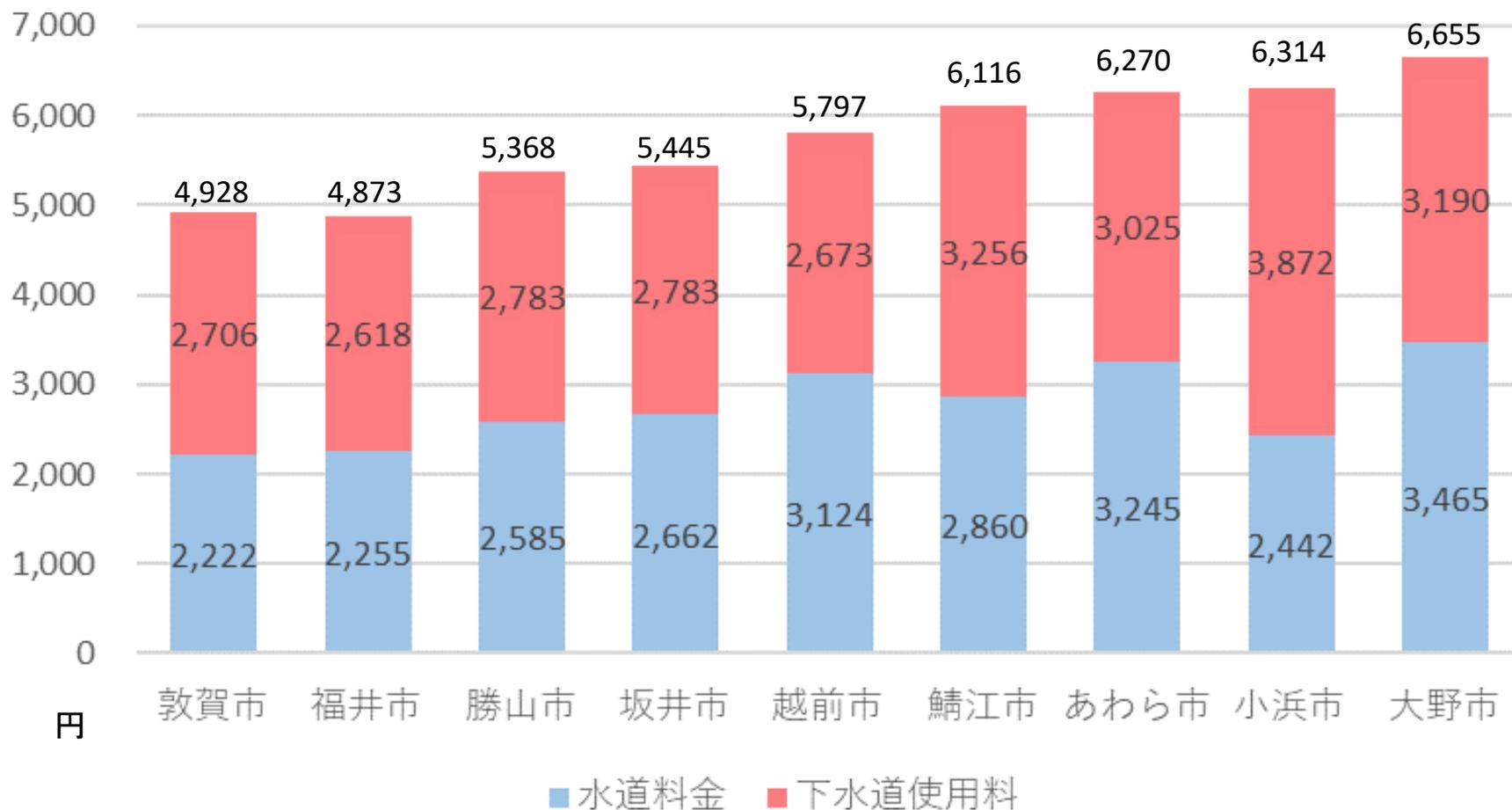


※ 各市ホームページより算出  
※ 家庭用 20m<sup>3</sup>/月 税込価格  
※ 類似団体選定基準：令和4年度総務省「経営比較分析表」類似団体区分  
(処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満、供用開始後年数30年以上)

# 3-3. 使用料の概要

## 県内9市の比較(水道料金+下水道使用料)

(令和6年4月現在)



※ 各市ホームページより算出  
※ 家庭用 13mm 20m<sup>3</sup>/月 税込価格

## 4. 今後の課題等

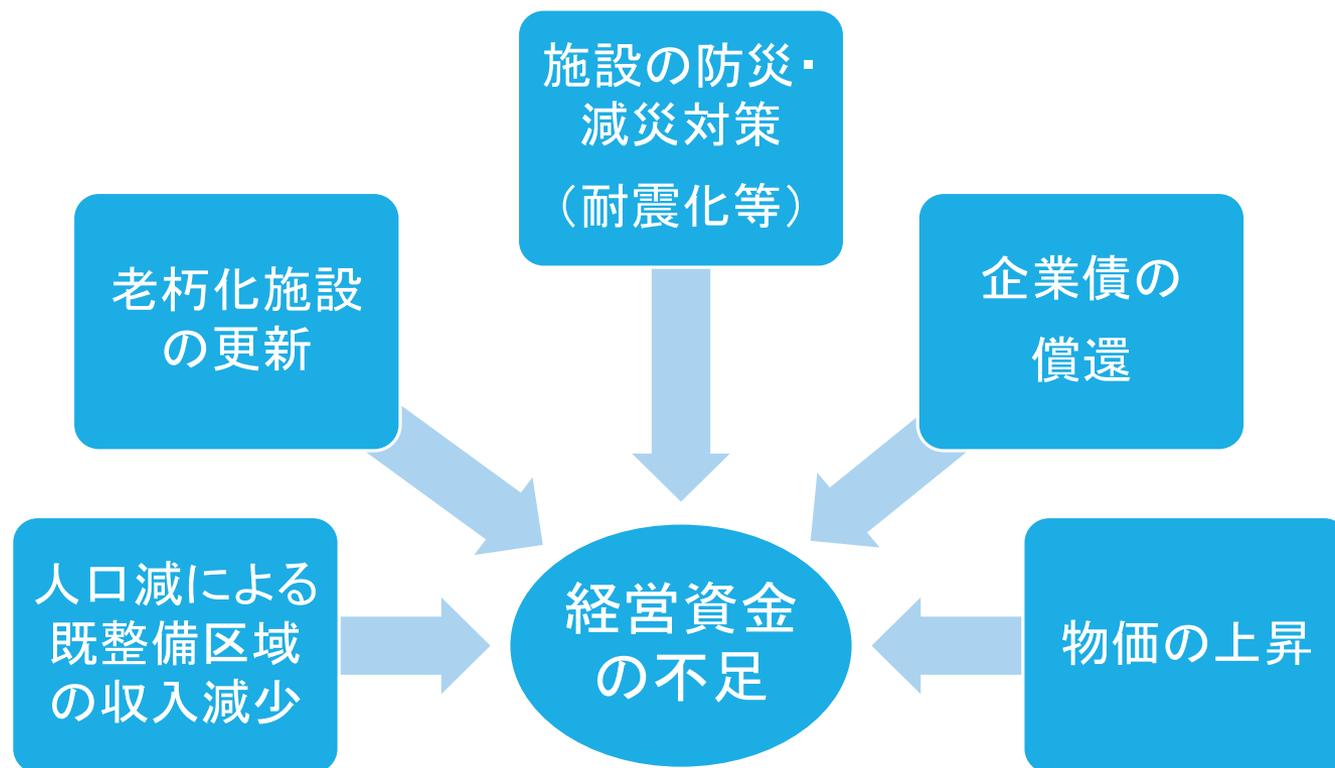
## 4. 今後の課題等

### 敦賀市が、これまで行ってきた経営健全化の取り組み

- 投資の平準化
- 施設のダウンサイジング
- 施設の統廃合
- 省エネルギー機器導入
- 包括的民間委託の活用
- 水洗化率(接続率)の向上
- 収納率の向上

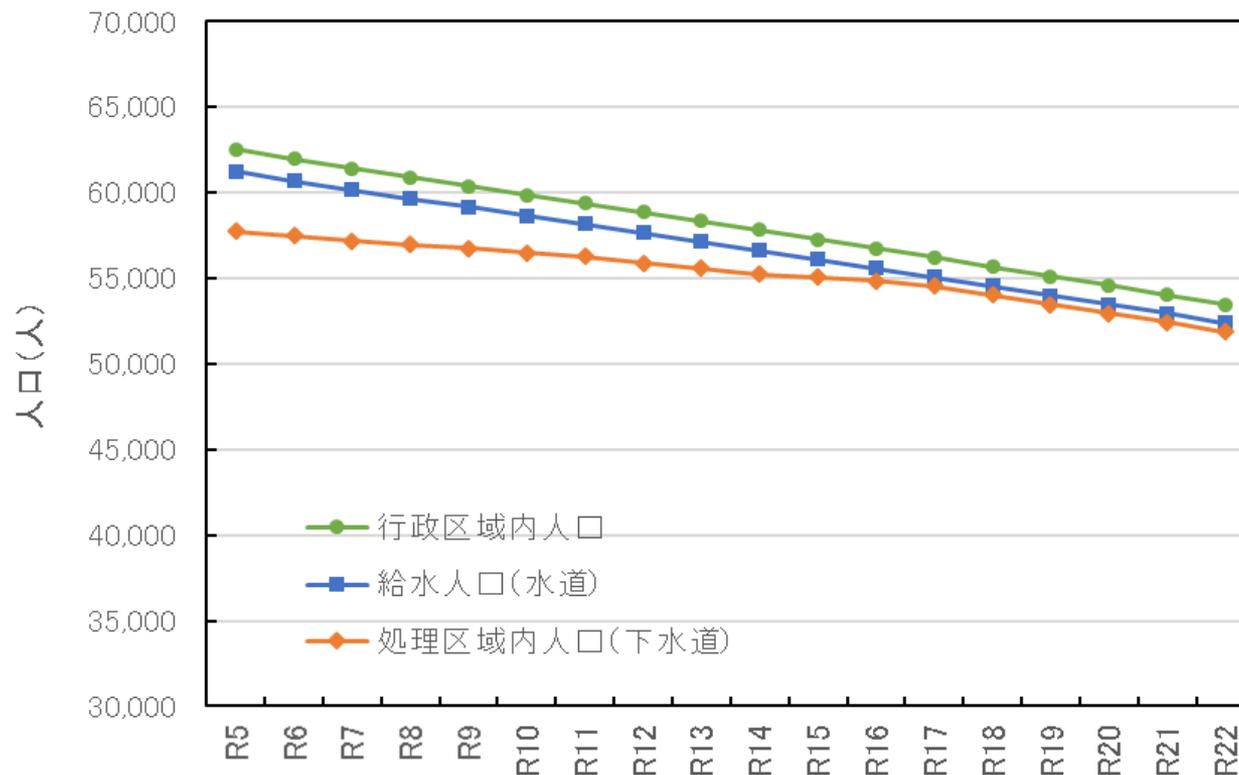
# 4. 今後の課題等

## 水道事業・下水道事業の今後の課題



# 4. 今後の課題等

## 人口減少に伴う収入減少



### 今後25年間の人口予測

敦賀市では、「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所:令和5年12月公表)を基に、今後25年間の人口推計を行っています。

さらに、この人口推計をもとに今後15年間の給水人口及び処理区域内人口(令和5年度以降)を予測しています。

# 4. 今後の課題等

## 人口減少に伴う収入減少

福井県の総人口 (R6.1.1時点)  
75万2,390人  
(前年度比7,387人 (0.97%)減)

○敦賀市 720人減

令和6年7月25日 福井新聞より

1 2024年(令和6年)7月25日(木曜日) 福井 11面 11面

### 日本人86万人減最大

——1月時点総人口1億2488万人——  
福井7387人減75万2390人

総務省が24日に発表した人口動態調査によると、今年1月1日時点の外国人を含む総人口は1億2488万5千545人で、前年比で約53万2千人減となった。日本人は前年比で約50万7千人減となり、外国人は前年比で約3万8千人増となった。外国人の増加は、前年比で約1万3千人減となった。外国人の増加は、前年比で約1万3千人減となった。外国人の増加は、前年比で約1万3千人減となった。

ランク	都道府県	目安
A	埼玉(1,028)、千葉(1,028)、東京(1,113)、神奈川(1,112)、愛知(1,327)、大阪(1,084)	50P
B	北海道(960)、宮城(923)、福岡(900)、香取(953)、栃木(948)、群馬(935)、新潟(931)、福山(948)、石川(933)、愛知(931)、山梨(936)、長野(949)、群馬(950)、群馬(984)、長野(973)、滋賀(967)、京都(1,008)、兵庫(1,001)、奈良(936)、和歌山(929)、奈良(904)、岡山(932)、広島(970)、山口(928)、徳島(896)、香川(918)、愛媛(897)、福岡(941)	50P
O	青森(896)、岩手(893)、秋田(897)、山梨(900)、鳥取(900)、高知(897)、佐賀(900)、長崎(898)、熊本(898)、大分(899)、高松(897)、鹿児島(897)、沖縄(895)	50P

441人(1.14%)減の73万5618人、外国人は2年連続で増加し、前年比1060人(1.6%)増の1万6772人だった。調査は住居基本台帳に基づき、日本人は1億2488万5千545人で、15年連続で減少した。外国人は約188万人で、前年比で約1万3千人減となった。外国人の増加は、前年比で約1万3千人減となった。

とっとり涼味 わらび餅 県内製造ピーク

福井県内の和菓子店で夏の甘味、わらび餅の製造が最盛期を迎えている。今年で創業10年の二幸庵(福井市若杉4丁目)は、国産の本わらび粉を使い、とろりとした食感。砂糖などを混ぜて水で溶いて火にかけてから練り、一晩寝かせた後、一口サイズに切り、果実のきな粉をまぶして仕上げる。生チョコ仕立ての商品もあり、2代目店主の富田一幸さん(51)は「火加減を調整し、食感にこだわっている。冷やして食べて、暑さを乗り切ってほしい」と話していた。きなこ味は8月末まで店頭に並ぶ。定休日は水曜と第4火曜。(写真と文・山崎彩)

中央最低賃金審議会(厚労省)の審議委員が24日、2024年度の最低賃金を全国平均を時給1054円とする目安額を取りまとめた。現在の1004円からの引き上げ幅は50円(約5%)で決まった。物価増進に資する引き上げ幅を50円に引き上げた。2023年度の引き上げ幅は50円(約5%)で決まった。物価増進に資する引き上げ幅を50円に引き上げた。2023年度の引き上げ幅は50円(約5%)で決まった。

### 電気料: 厚み増見込み

政府に案 電力需要増見込み

原発の新増設の建設費を、うにす受検前準備が政府電気料に上乗せできるよ

原発の新増設の建設費を、うにす受検前準備が政府電気料に上乗せできるよ

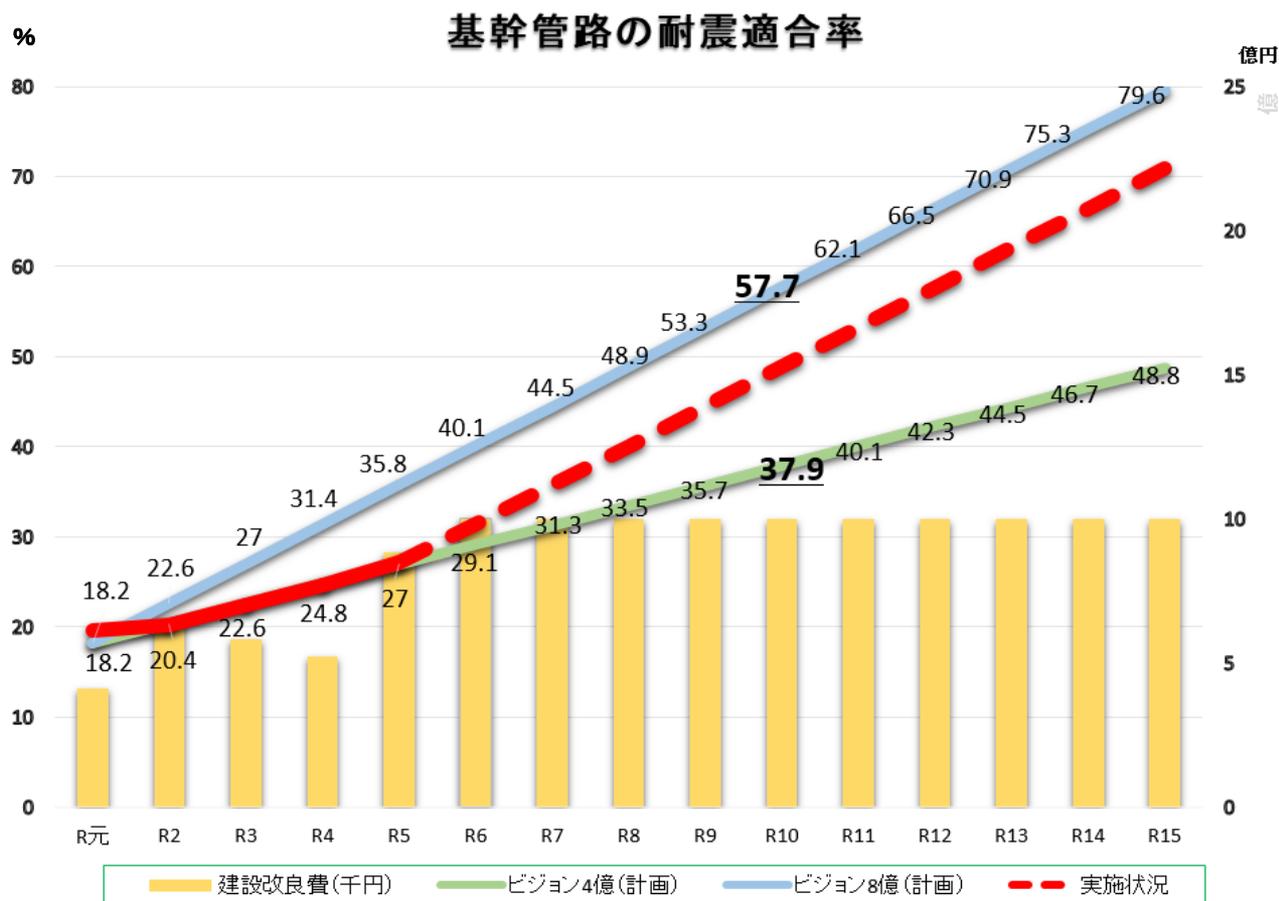
原発の新増設の建設費を、うにす受検前準備が政府電気料に上乗せできるよ

原発の新増設の建設費を、うにす受検前準備が政府電気料に上乗せできるよ

# 4. 今後の課題等

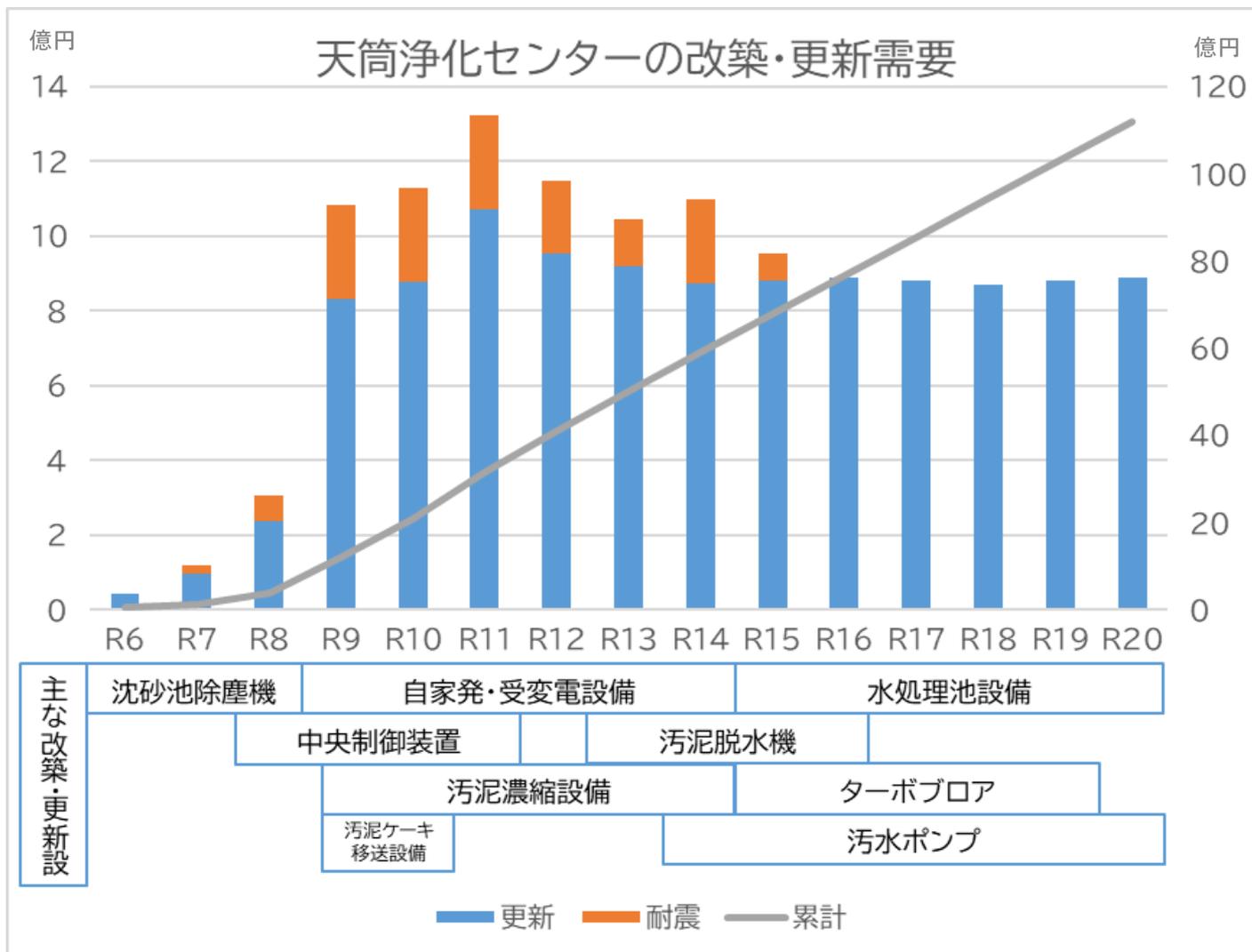
## 老朽化施設の更新及び耐震化への対応

- ・基幹管路の耐震適合率目標値 37.9%~57.7%(令和10年度)
- ・基幹管路耐震適合率 24.6%(令和4年度)



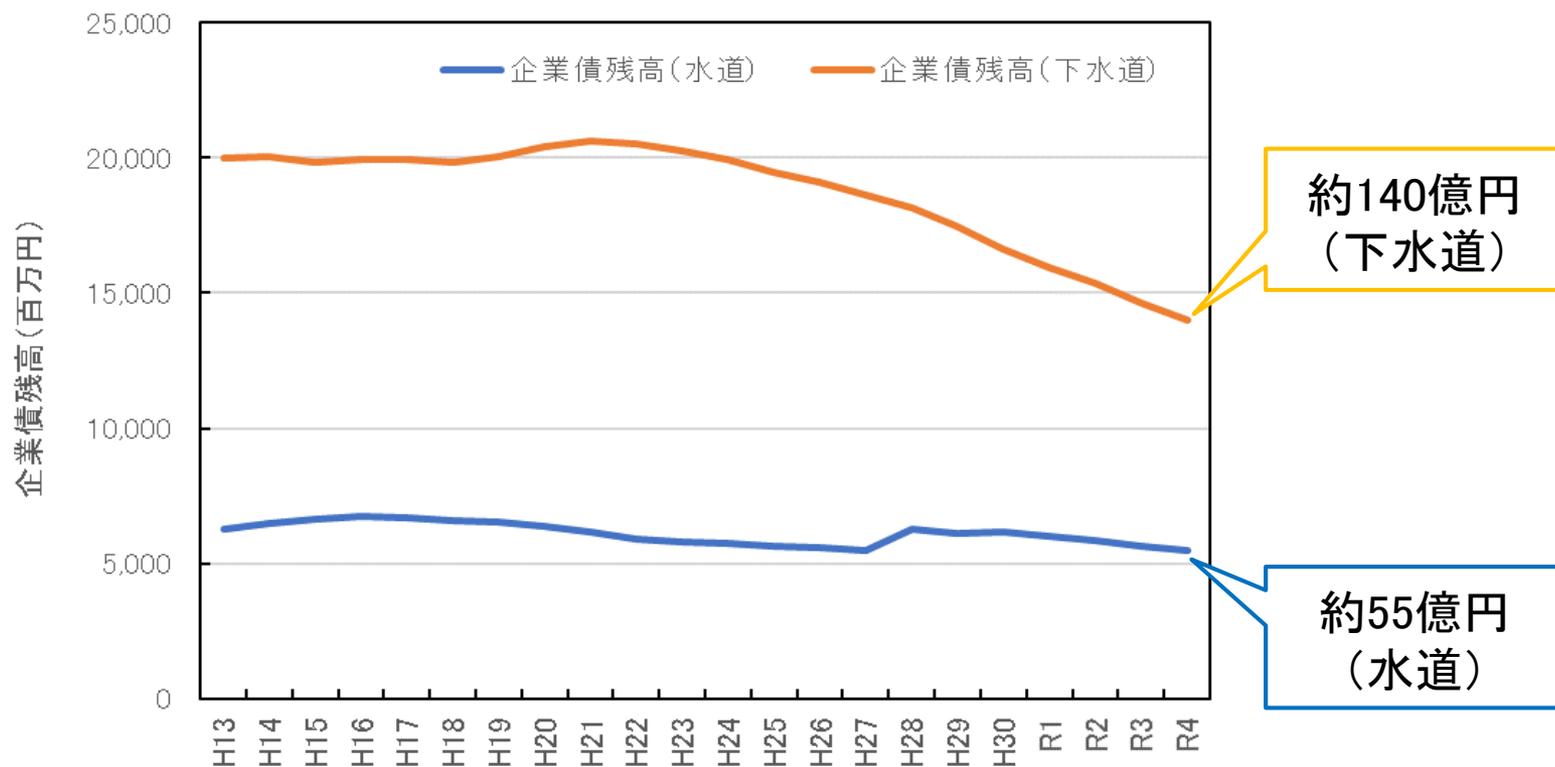
# 4. 今後の課題等

## 老朽化施設の更新及び耐震化への対応



# 4. 今後の課題等

## 企業債残高



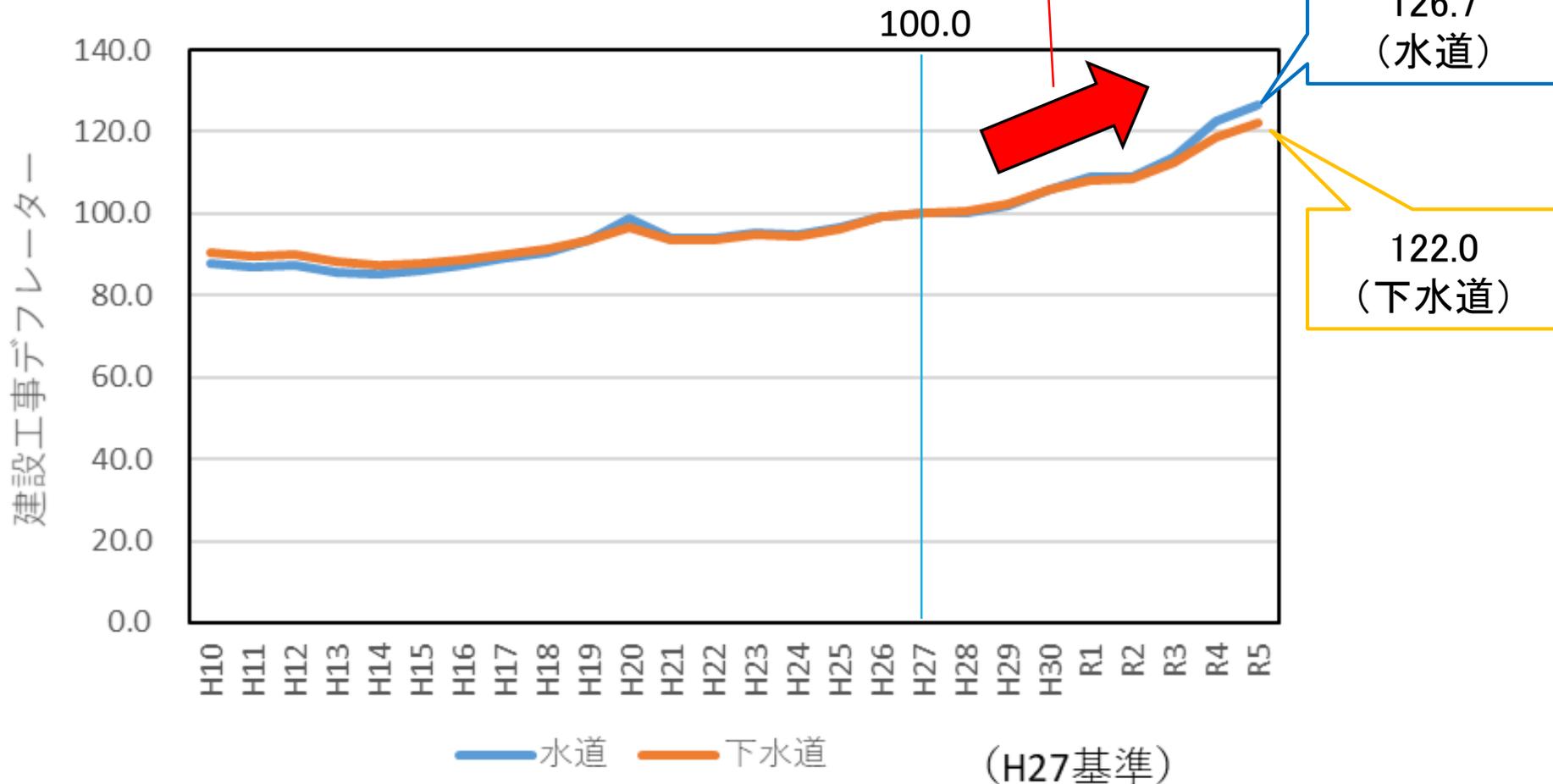
約140億円  
(下水道)

約55億円  
(水道)

今後、大幅な増加が見込まれる更新需要においては、将来世代の負担を考慮し、企業債の残高と償還金、そして企業債以外の財源についてバランスを熟慮する必要があります。

# 4. 今後の課題等

## 物価の上昇



近年の物価上昇による、更新・維持管理費用の増大を考慮する必要があります。

# 敦賀市上下水道事業 経営検討委員会 【第1回】

本日の説明は以上です。